

2020年度設備投資計画調査の結果概要

新型コロナにより9年ぶりのマイナスへ ～デジタル化など将来に向けた投資は増加～

2020年8月5日



株式会社日本政策投資銀行

産業調査部

調査概要

1. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体および国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機など）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通しなどを調査。

今年度は新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）発生による事業への影響とともに、有形固定資産投資や情報化投資、研究開発などを含めた、企業にとっての「広義の投資」の取り組みについて引き続き調査を行った。

2. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業。

（ただし、金融保険業を除く。なお、地域別設備投資動向のみ資本金1億～10億円未満の企業も含む。）

3. 調査時期

2020年6月22日（月）を期日として実施。

4. 回答状況（調査対象社数3,046社）

国内設備投資回答社数：1,784社（回答率58.6%）

海外設備投資回答社数：630社（回答率20.7%）、特別アンケート回答社数：1,212社（回答率39.8%）

5. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html> に掲載

目次

調査結果要旨

1. 国内設備投資動向と新型コロナによる事業への影響

1-1 国内設備投資動向

1-2 新型コロナによる事業への影響

2. 業種別設備投資動向

2-1 製造業の投資動向

2-2 非製造業の投資動向

3. 「広義の投資」への取り組み

3-1 「広義の投資」の考え方

3-2 海外設備投資

3-3 情報化投資

3-4 研究開発

3-5 人的投資、働き方改革

3-6 M & A

(参考)

調査結果要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2020年度国内設備投資計画額は、製造業を中心に全産業で3.9%増となるが、近年の本調査における計画から実績にかけての下方修正の傾向を踏まえると、着地は9年ぶりの減少となる公算が大きい。

2019年度実績は、自動車の次世代技術開発に向けた投資や都市機能拡充に向けた投資が底堅く推移し、全産業で1.9%増と8年連続の増加。

2020年度計画は、自動車の次世代技術開発に向けた投資が続くほか、デジタル化需要拡大に向けた投資が増加するが、新型コロナ発生による下押し圧力が広範に及ぶ。

2. 今回調査に基づく2020年度の国内設備投資の業種別動向

①製造業（8.1%増）は、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車の次世代技術開発に向けた投資が継続するほか、デジタル化需要拡大に向けた投資も増加する。

②非製造業（1.4%増）は、電力の維持更新投資に加え、通信・情報でデジタルインフラ整備に向けた投資が増加するが、新型コロナによる下押し圧力が広範に及び、運輸や不動産、小売が減少する。

3. 海外設備投資は、全産業で3.6%減（2年連続の減少）の計画。欧州向けで、新型コロナを受けた今後の医薬品需要増をにらんだ投資が増加するが、北米向けが輸送用機械を中心に減少する。

4. 企業行動に関する意識調査では、新型コロナによる事業への影響とともに、有形固定資産投資や情報化投資、研究開発などを含めた、企業にとっての「広義の投資」の取り組みについて引き続き調査を行った。

新型コロナの事業への影響について、9割の企業がマイナスの影響があると回答し、5割の企業が事業の見直しが必要と回答した。新型コロナに対する事業の制約としては、7割超の企業がリモートワークなどの未整備と回答した。情報化投資では、AI、IoTを活用しているとの割合が昨年から高まった。研究開発では、研究効率改善に向け、AIなどのデジタル技術活用への期待もみられた。

1. 国内設備投資動向と 新型コロナによる事業への影響

1-1 国内設備投資動向

1-1-1 国内設備投資動向（全体像）

新型コロナにより9年ぶりのマイナスへ

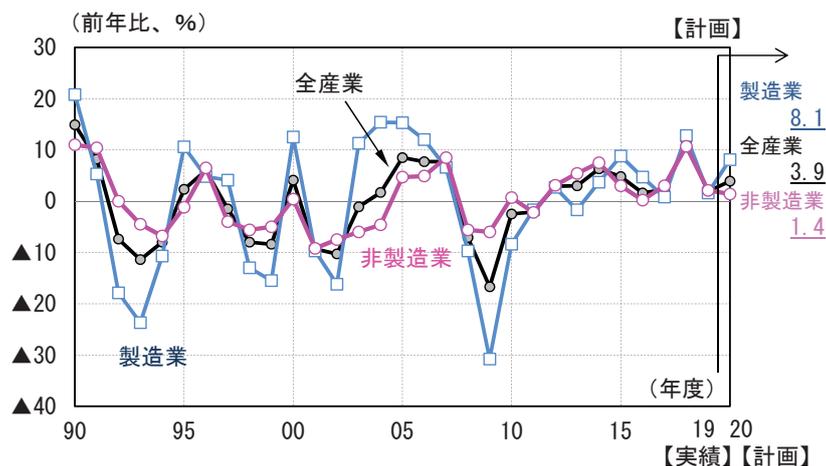
- 2019年度の設備投資は、自動車の次世代技術開発に向けた投資や都市機能拡充に向けた投資が底堅く推移し、全産業で1.9%増と8年連続の増加。
- 2020年度は製造業を中心に3.9%増の計画。自動車の次世代技術開発に向けた投資が続くほか、デジタル化需要拡大に向けた投資が増加するが、新型コロナによる下押し圧力が広範に及び、一桁増の計画にとどまる。近年の本調査における計画から実績にかけての下方修正の傾向を踏まえると、着地は9年ぶりの減少となる公算が大きい。

図表1-1-1 ① 2019、20年度の国内設備投資動向
(前年比、%)

	2019年度 ＜実績＞ 〔18-19共通 1,752社〕	2020年度 ＜計画＞ 〔19-20共通 1,784社〕
全産業	1.9	3.9
〔除電力〕	[2.3]	[2.3]
製造業	1.6	8.1
非製造業 〔除電力〕	2.1 [2.7]	1.4 [▲1.5]

(注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成
(以下、注記のない図表はすべて同じ)

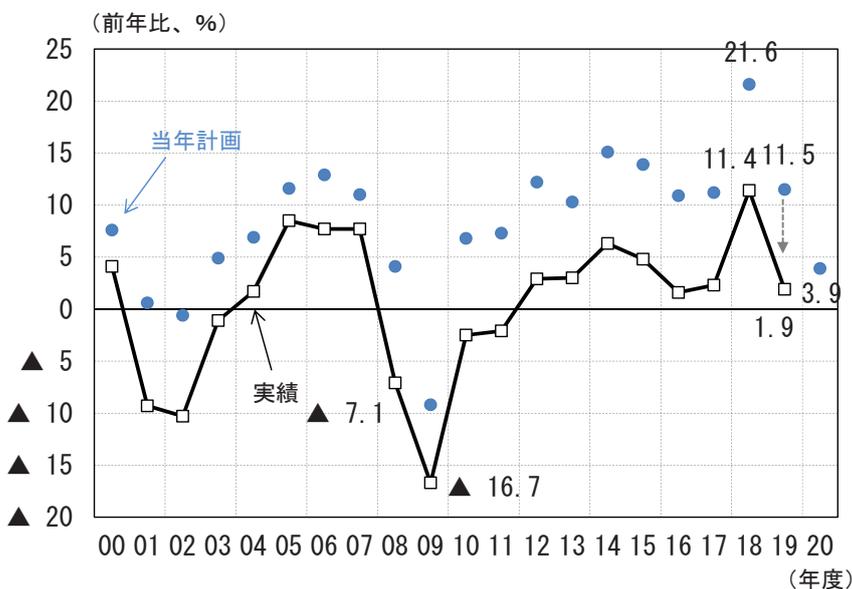
図表1-1-1 ② 設備投資増減率推移(1990~2020年度)



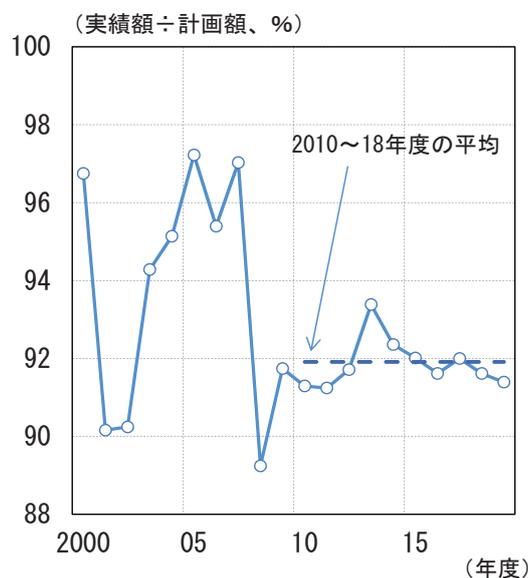
1-1-2 計画・実績比較

- 当年度期中の計画値は実績に向けて下方修正される傾向があり、近年の実現率は90%台前半で推移。2019年度の実現率は2010年度以降の平均をやや下回った。

図表1-1-2 ① 設備投資増減率の計画と実績（全産業）



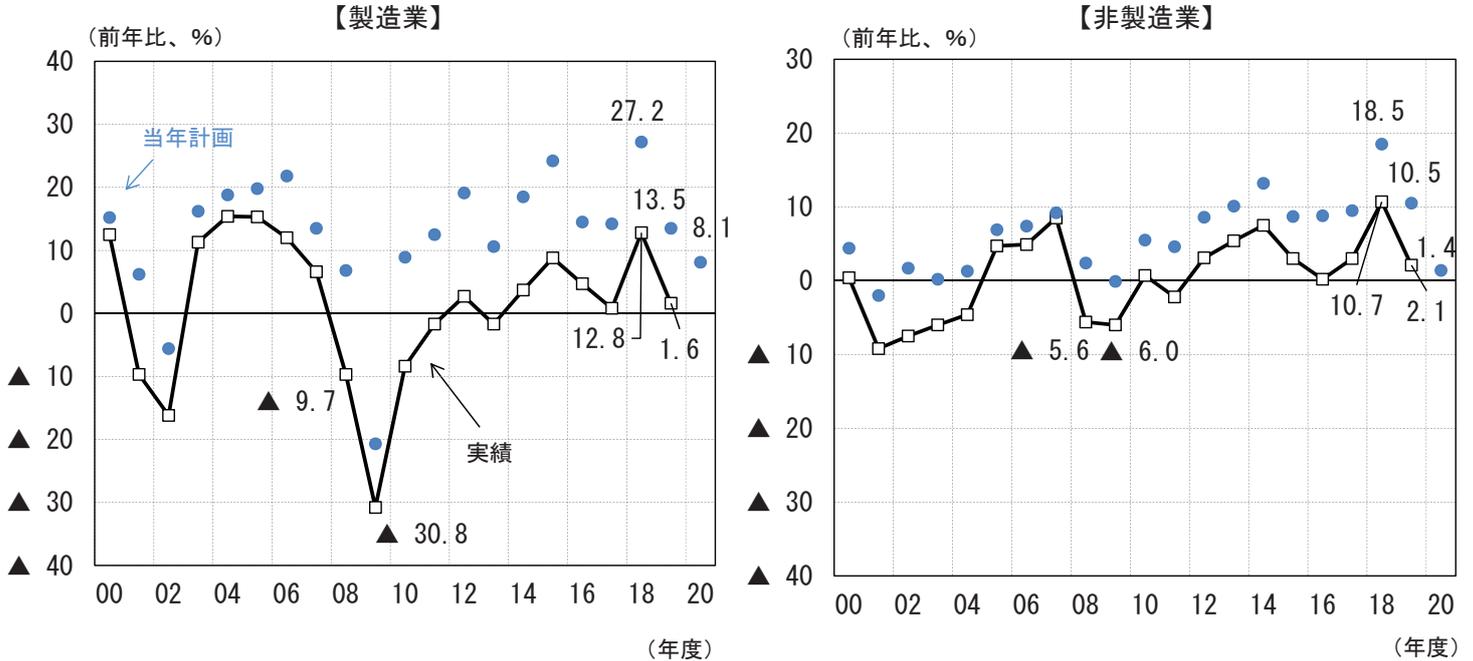
図表1-1-2 ② 当年計画の実現率（全産業）



1-1-3 計画・実績比較（製造業、非製造業別）

- 製造業では、2019年度は米中通商摩擦などによる需要低迷もあり、輸送用機械や電気機械を中心に計画から下振れ。非製造業は運輸や電力・ガスを中心に計画の先送りがみられ、例年に比べてやや大きめの下振れとなった。

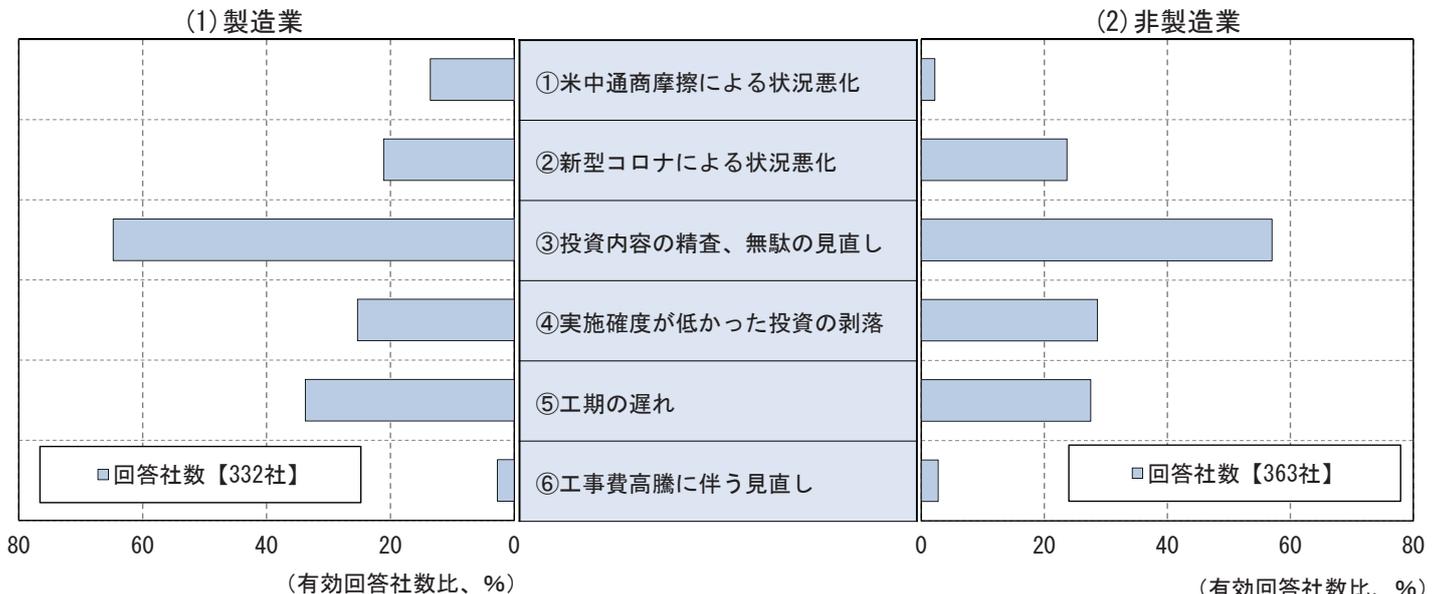
図表1-1-3 設備投資増減率修正パターン（計画→実績）



1-1-4 設備投資の2019年度実績が計画を下回った理由

- 製造業、非製造業ともに投資内容の精査や無駄の見直しにより、実績が計画を下回るケースが多いほか、工期の遅れも目立つ。製造業では1割の企業が米中通商摩擦により計画を下回ったと回答。2020年1～3月期から感染が拡大した新型コロナについては2割の企業が自社の投資計画に影響を及ぼしたと回答。

図表1-1-4 2019年度の実績値が当初計画を下回った理由



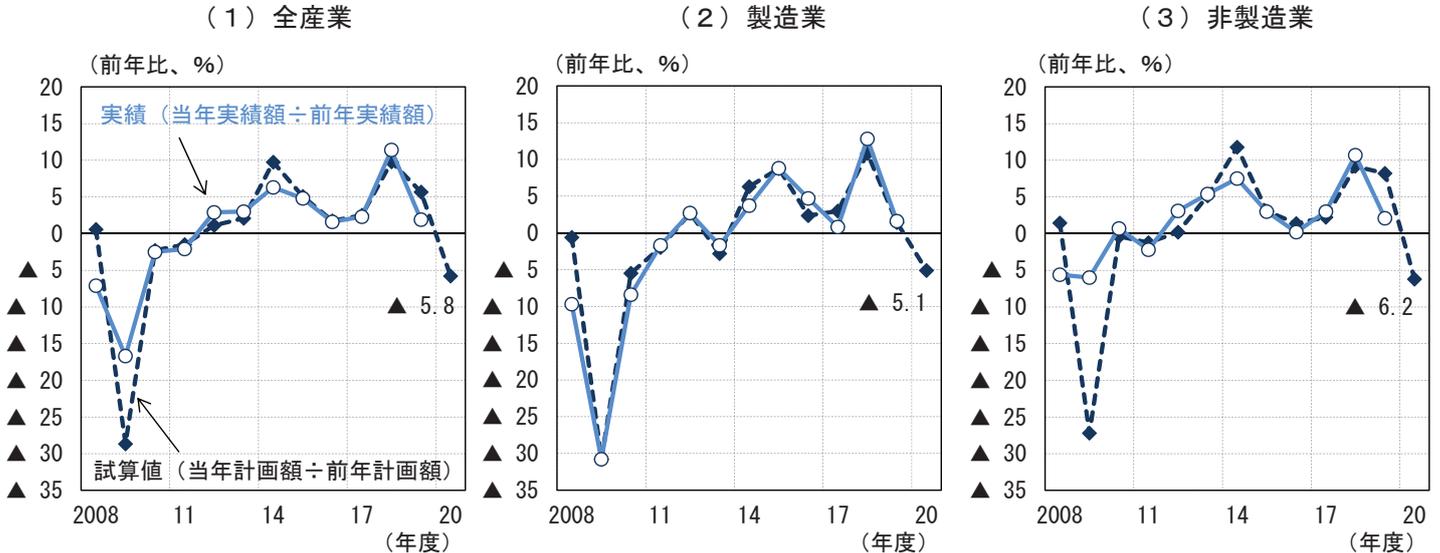
(注) 3つまでの複数回答、計画を下回ったと回答した企業のみを集計



1-1-5 設備投資計画の実績着地見込み

- これまでの経験上、設備投資の実績での前年比増減率は、当年計画の前年計画に対する増減率と近い値を取る 경우가多く、実績を予測する上で参考になる。
- 2020年度計画および2019年度計画の双方を回答した企業について機械的に試算したところ、2020年度実績の着地見込みは、全産業で前年比▲5.8%となった。

図表1-1-5 設備投資実績と前年計画・当年計画の対比



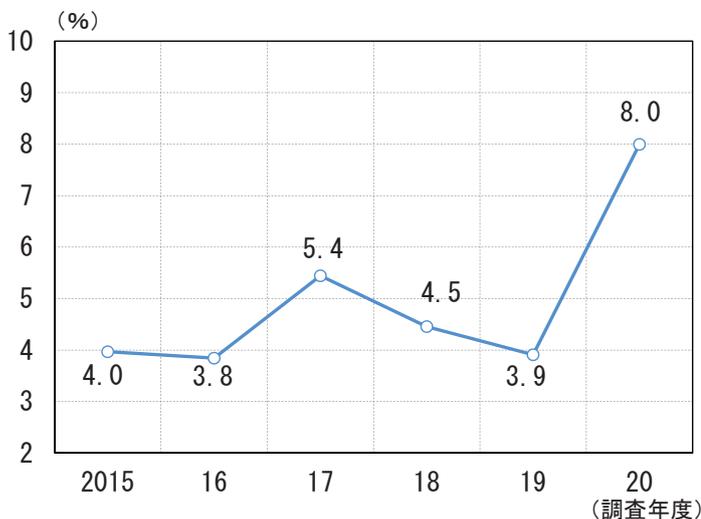
(注) 2009年度の試算値は、リース業が含まれる非製造業にてリース会計変更による断層の影響で大幅減となっており、断層調整済みの実績値と乖離が生じている



1-1-6 設備投資計画が未回答の企業の割合

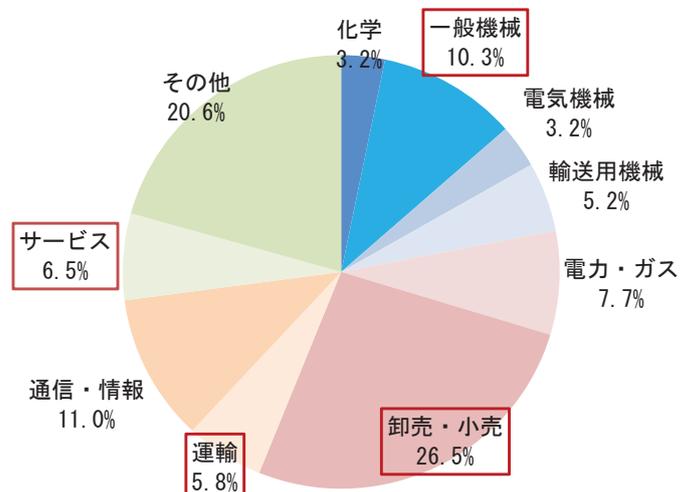
- 今年度調査では、新型コロナウイルスによる影響が見込めないとして、2020年度の設備投資計画を未回答（2019年度実績は回答）とする企業が8%に及んだ。仮にこうした集計対象外の企業の計画を前年から横置きし、全体に含めて試算すると、2020年度設備投資計画の伸びは前年比3.9%増から3.0%増に低下する。
- また製造業では一般機械、非製造業では卸売・小売など、設備投資計画が前年比減の業種で計画未回答社数が多く、実態は横置きした試算よりもさらに伸びが低くなる可能性が考えられる。

図表1-1-6 ① 設備投資計画未回答の企業の割合



(注) (実績を回答し計画未回答の企業数) / (実績・計画双方を回答した企業数 + 実績を回答し計画未回答の企業数)

図表1-1-6 ② 2020年度設備投資計画未回答の企業 (業種別社数構成比)



(注) 赤枠は2020年度計画がマイナスの業種

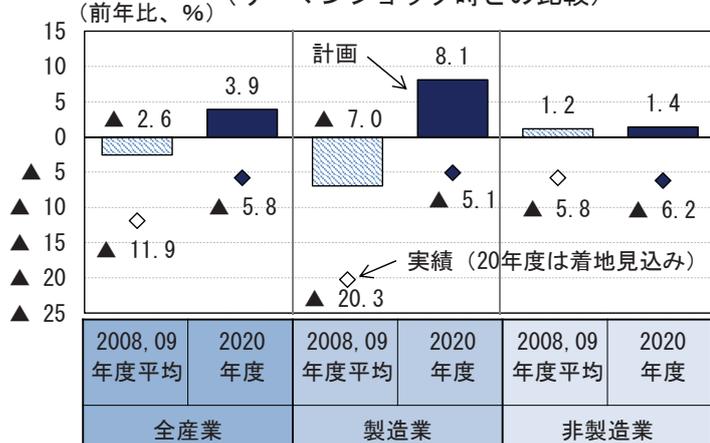


1-1-7 リーマンショック時との比較

リーマンショック時に比べ、計画は製造業を中心に高めの伸び

- リーマンショック時に比べ、2020年度設備投資計画の伸びは製造業を中心に高めとなっている。要因として、当時に比べ、金融機関や企業の財務健全性が向上していることに加え、中長期の競争力強化を見据えた投資需要や新型コロナによる投資の需要喚起・後押しがあることなどが挙げられる。

図表1-1-7 ① 国内設備投資の伸び率
(リーマンショック時との比較)



(注) リーマンショックは2008年度半ばに発生したことから、2008、09年度の伸び率の平均と比較している。
2020年度の実績着地見込みは10ページ記載の試算値

図表1-1-7 ② リーマンショック時と比べて
投資計画が高めとなっている要因

①金融機関の財務健全性

金融危機のリーマンショックに比べ、金融仲介機能は今のところ維持されている

②企業の財務健全性

アベノミクス以降、景気回復の長期化により特に大企業では財務の健全性が向上

③中長期を見据えた投資需要

自動車の次世代技術開発など中長期の競争力強化を見据えた投資は景気にかかわらず取り組んでいく必要

④新型コロナによる投資需要喚起・後押し

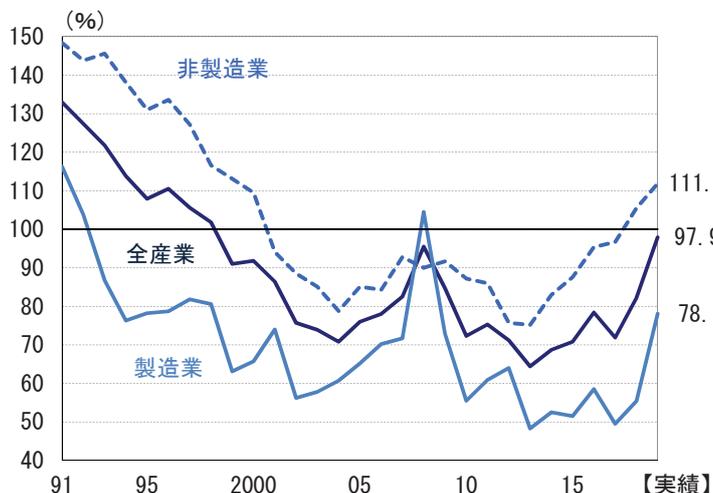
医療・医薬品などへの投資需要喚起やデジタル化に向けた投資需要を後押し

1-1-8 設備投資／キャッシュフロー比率と経常損益D. I.

利益の悪化を受けて、設備投資／キャッシュフロー比率は大きく上昇

- 全産業の設備投資／キャッシュフロー比率は、近年は設備投資の増加を受けて緩やかに上昇していたが、2019年度は経常利益の悪化を受けて、大きく上昇。
- 経常損益D. I. は2019年度にマイナスに転じ、2020年度はさらに悪化する見込みであり、設備投資の下押し圧力となる。

図表1-1-8 ① 設備投資／キャッシュフロー比率の推移



(注) キャッシュフロー＝経常利益÷2＋減価償却費 (年度)
(法人税の実効税率を50%とみなし、簡便法として計算)

図表1-1-8 ② 経常損益D. I.

	経常損益D. I. (%ポイント)		
	2018年度 実績 1,056社	2019年度 実績 887社	2020年度 計画 1,077社
全産業	2.3	▲12.2	▲30.4
製造業	▲3.8	▲19.9	▲32.0
非製造業	6.7	▲6.7	▲29.2

(注) 経常損益D. I. =

$$\frac{(\text{「増益」回答数} - \text{「減益」回答数})}{\text{有効回答数}}$$

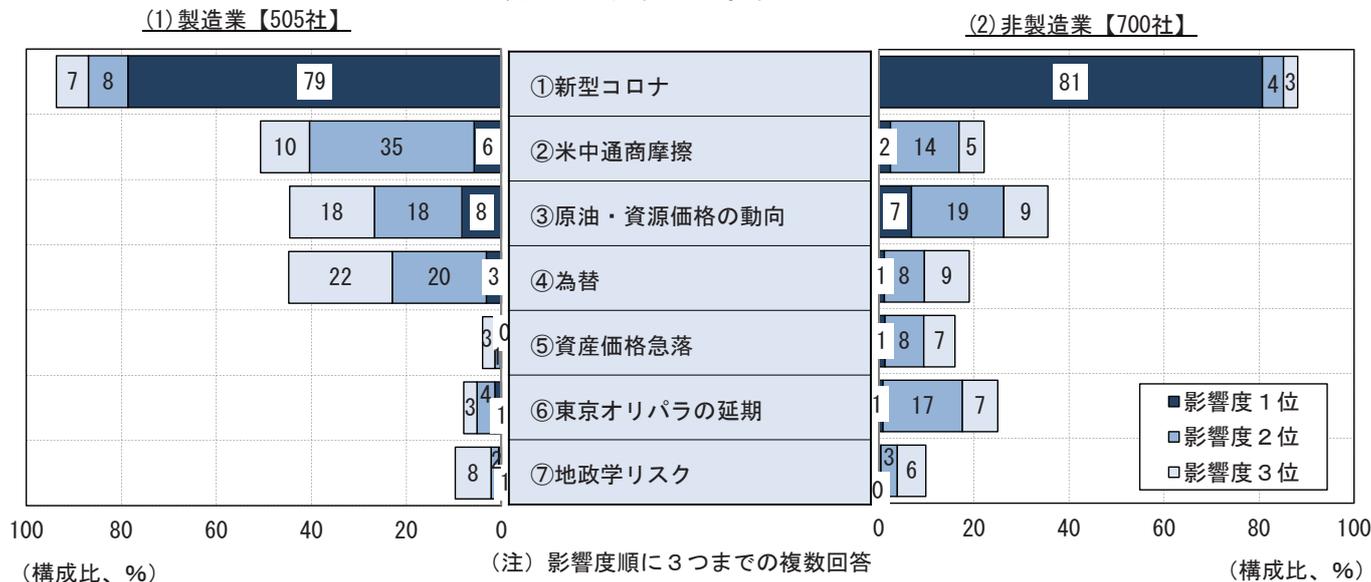
1-2 新型コロナによる事業への影響

1-2-1 事業におけるリスク

新型コロナを事業のリスクとして挙げる声が圧倒的

- 新型コロナを事業のリスクとして挙げる声が圧倒的に多い。そのほか、製造業では、②米中通商摩擦や③原油・資源価格の動向、④為替が主要なリスク。非製造業では、③原油・資源価格の動向、⑥東京オリパラの延期がリスクとみられている。

図表1-2-1 先行きの事業のリスク

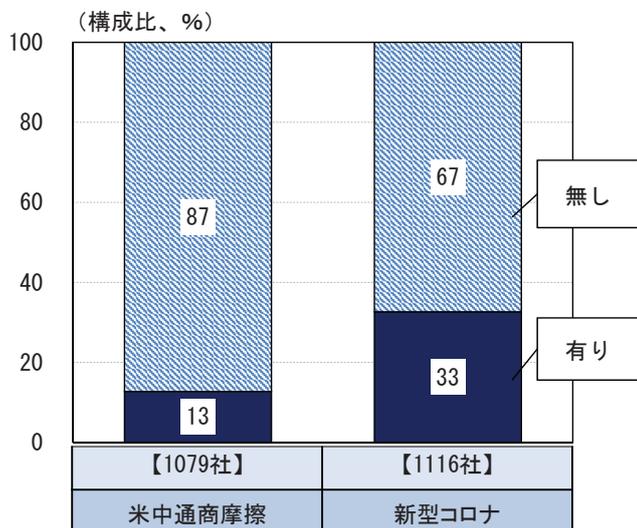


1-2-2 リスクを受けて見送った投資

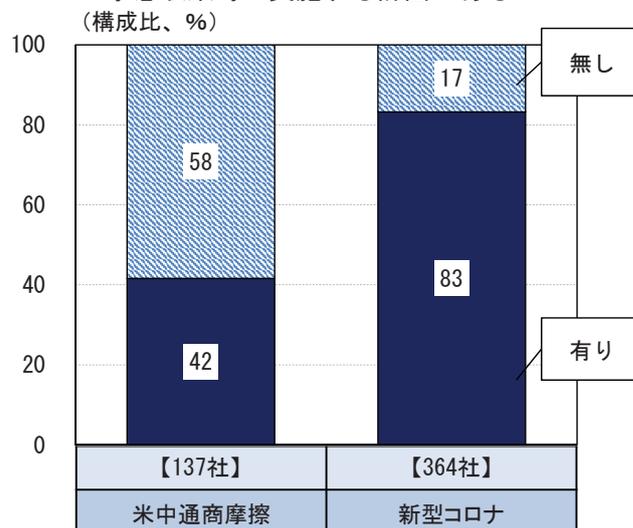
3割の企業が新型コロナを受けて設備投資を見送ったと回答

- 新型コロナ感染拡大の影響を受けて、3割の企業が設備投資を見送ったと回答。他方、見送った企業の8割は今後事態が収束すれば見送った投資を実行に移す可能性があると回答している。
- 米中通商摩擦を受けて見送った投資の再実施の可能性は新型コロナに比べると低くなっている。

図表1-2-2 ① リスクを受けて見送った投資の有無



図表1-2-2 ② リスクを受けて見送った投資について
事態収束時に実施する計画があるか



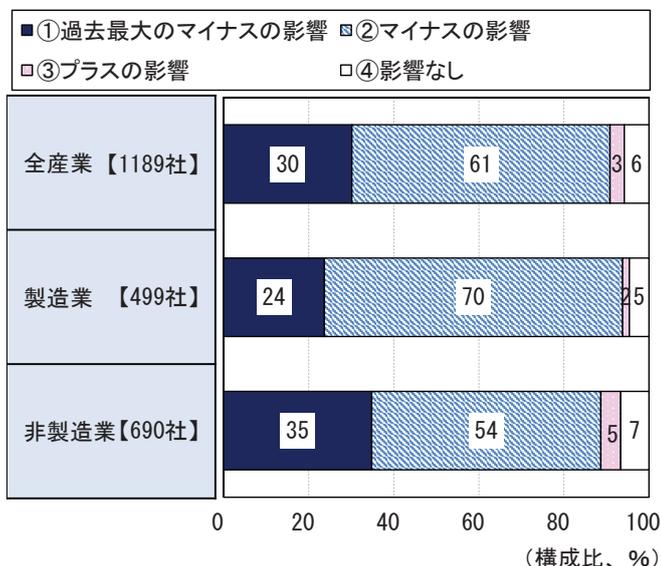
(注) 見送った投資がある場合

1-2-3 新型コロナ感染拡大による事業への影響

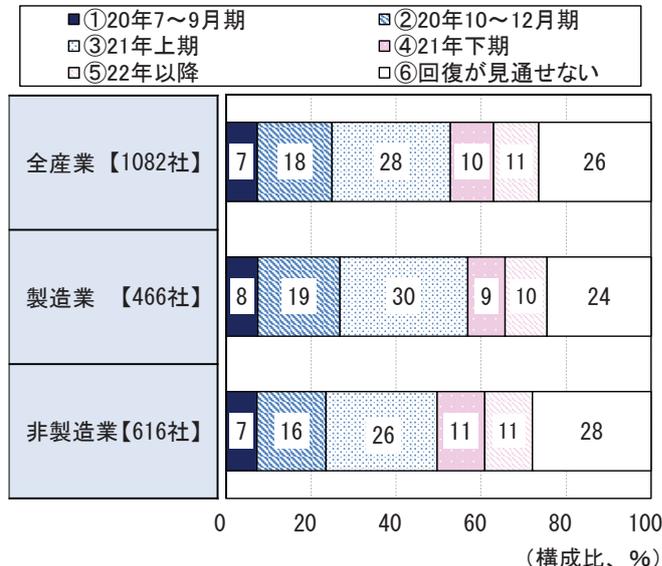
新型コロナ感染拡大の影響について、9割がマイナスの影響があると回答

- 新型コロナ感染拡大の影響について、9割がマイナスの影響があると回答、うち3割の企業が過去最大のマイナスの影響と回答した。プラスの影響があると回答した声は小売などで多い。
- 感染拡大前の売上水準への回復時期は21年上期との回答が3割程度と一番多いが、見方は分かれており、回復が見通せないとの回答も目立つ。

図表1-2-3 ① 新型コロナ感染拡大の事業への影響



図表1-2-3 ② 感染拡大前の売上水準への回復時期

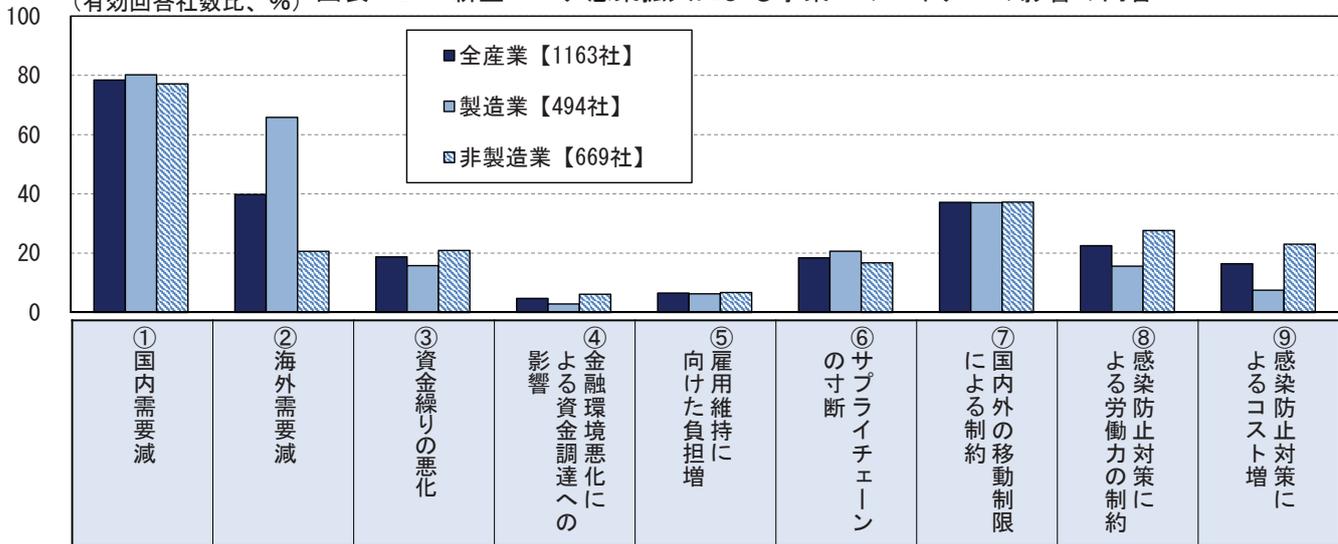


1-2-4 新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響

マイナスの影響は需要減に加え、国内外の移動制限による制約など

- 新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響について、8割程度の企業が①国内需要の減少と回答。製造業では、②海外需要減との回答も多い。
- また4割程度の企業で⑦国内外の移動制限が事業の制約になったと回答しており、⑧感染防止対策による労働力の制約と合わせ、供給面でのマイナスの影響もあったと言える。

図表1-2-4 新型コロナ感染拡大による事業へのマイナスの影響の内容



(注) 3つまでの複数回答、「その他」の選択肢は回答が少ないため非掲載

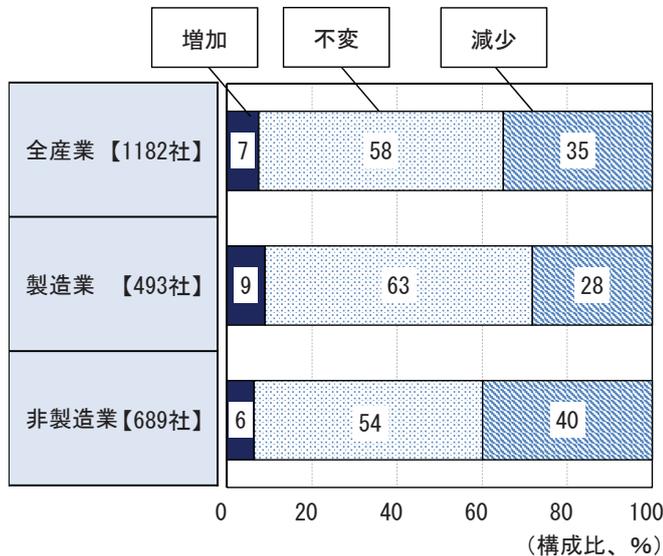


1-2-5 新型コロナを受けた中長期的な需要見通し

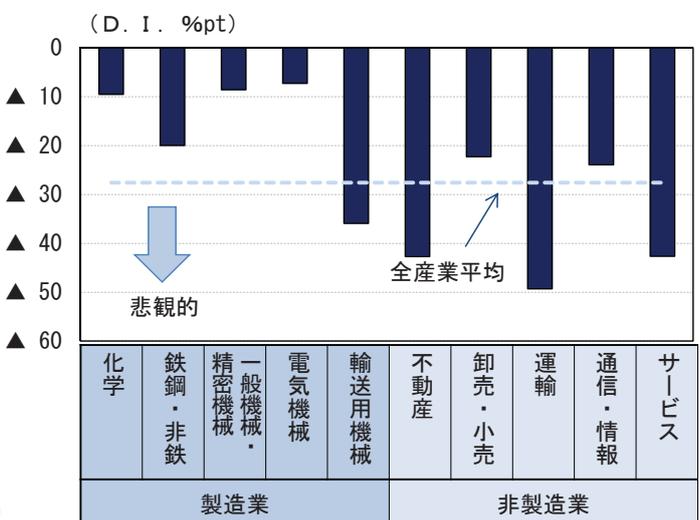
新型コロナを受けて3割超が中長期的に需要が減ると回答

- 新型コロナを受けた中長期的な需要の見通しは6割の企業が不変と回答しているが、3割超は需要が減少すると回答。特に製造業では、輸送用機械、非製造業では、不動産、運輸、サービスなどで先行きの需要見通しが悲観的となっている。

図表1-2-5 ① 新型コロナを契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し



図表1-2-5 ② 新型コロナを契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し (業種別 D. I.)



(注) D. I. は (増加-減少) ÷ 回答社数で算出

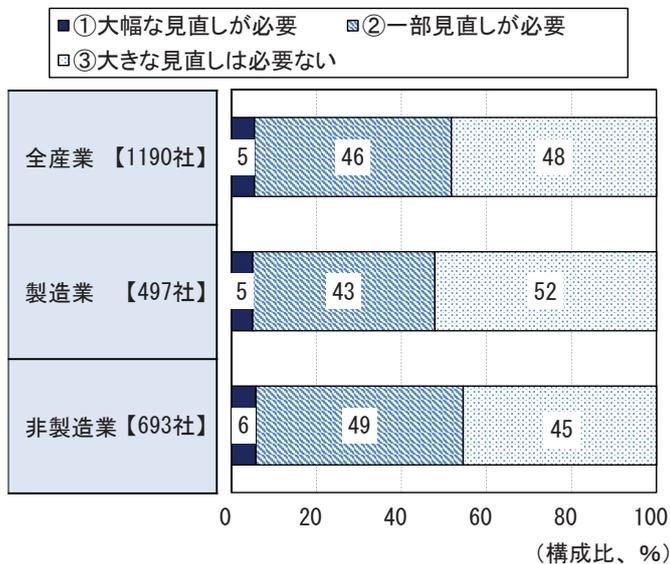


1-2-6 新型コロナを契機とした事業の見直しの必要性

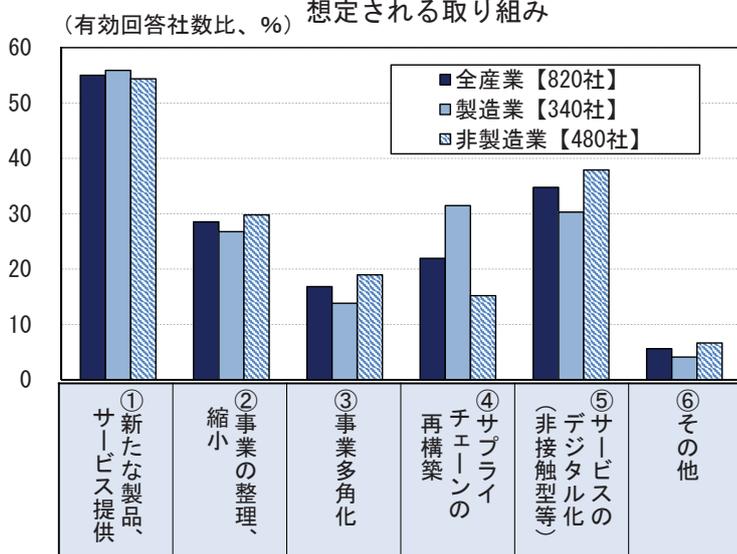
5割の企業が新型コロナを契機とし、事業の見直しが必要と回答

- 新型コロナを契機として、5割の企業が事業の見直しが必要と回答。事業の見直しに向けた取り組みとして、①新たな製品やサービスの提供が必要との声が5割程度と最も多く、⑤非接触型等のサービスのデジタル化への取り組みが必要との声も3割超となった。

図表1-2-6 ① 新型コロナを契機とした事業の見直しの必要性



図表1-2-6 ② 事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み



(注) 2つまでの複数回答

2. 業種別設備投資動向

2-1 製造業の投資動向

2-1-1 製造業の設備投資動向①

自動車の次世代技術開発に向けた投資は関連業種を含め継続

- 製造業では、新型コロナの影響もあり、足元の需要の弱さから輸送用機械が低い伸びにとどまるが、中長期の競争力強化を見据えた自動車の次世代技術開発に向けた投資は、化学や非鉄金属、電気機械など関連業種を含め継続する。また新型コロナを受けて、医療品への投資やデジタル化需要拡大に向けた電子材料への投資も増加する。

図表2-1-1 2020年度計画における主な業種（製造業）

(%)	伸び率	構成比	増加要因
①化学	10.7	19.6	電子・電池材料、医療品、日用品への投資
②石油	39.5	4.2	製油所の維持更新や電力事業への投資
③非鉄金属	33.6	4.3	半導体材料や電池材料への投資
参考：輸送用機械	2.2	24.1	モデルチェンジやCASEに対応した投資
参考：電気機械	7.1	8.3	I o T高度化や電子部品への投資
製造業全体	8.1		

(注) 構成比は2019年度実績の製造業全体に対する比率

2-1-2 製造業の設備投資動向②

自動車の次世代技術開発に加え、新型コロナを受けた投資拡大も見込まれる

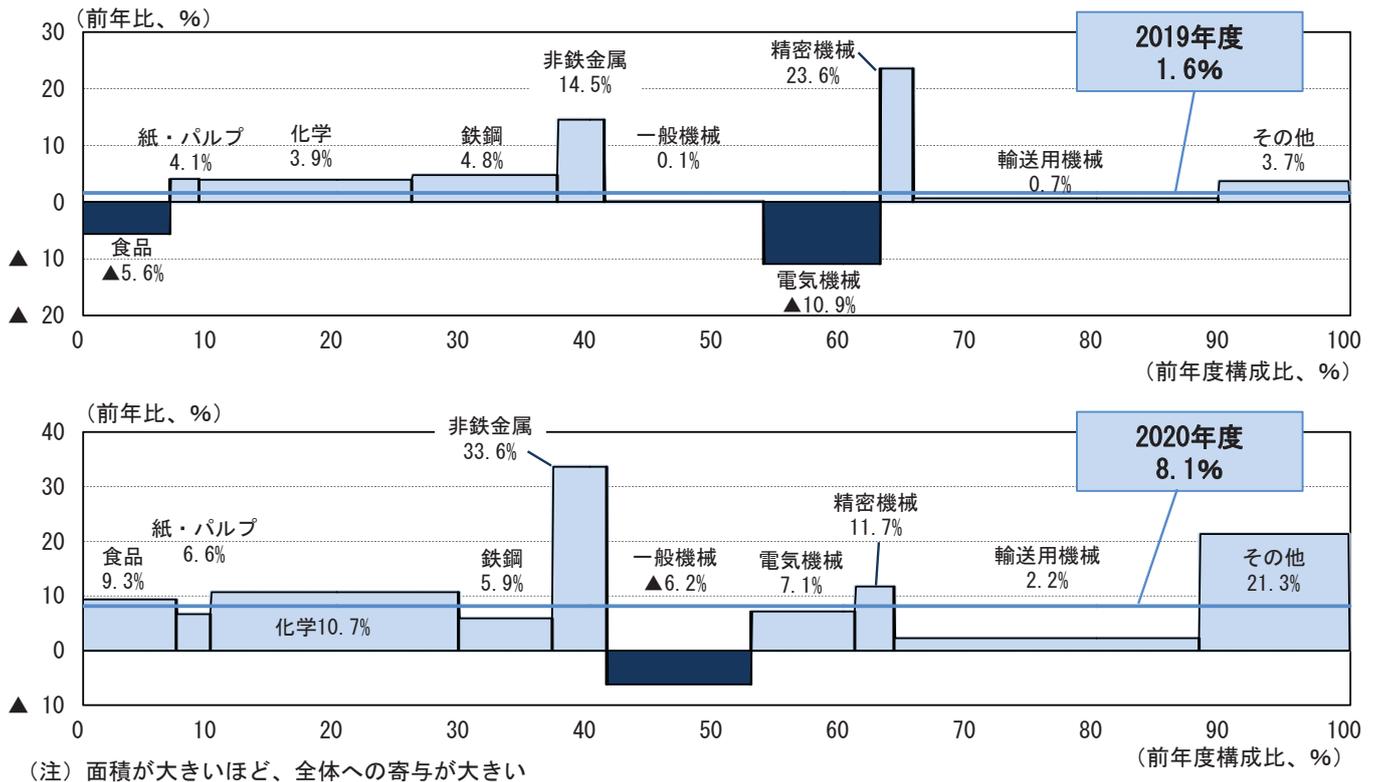
- 自動車の次世代技術開発に向けた投資は、化学や非鉄金属の電池材料向け投資や鉄鋼の車体軽量化部材、電気機械の電子部品など関連業種を含めて継続する。また新型コロナを受けて、デジタル化需要拡大に向けた半導体材料や電子部品などへの投資が増加するほか、医療品や衛生紙、物流関連で荷役機械や段ボールなどへの投資も増加する。

図表2-1-2 2020年度に増加が見込まれる分野

		自動車の次世代技術開発 に向けた投資	新型コロナで投資拡大が見込まれる分野	
			デジタル分野	その他分野
資本財	一般機械			物流施設向け荷役機械
	精密機械		半導体製造装置	医療機器
中間財・ 素材・部材	紙・パルプ			段ボール、衛生紙
	化学	電池材料	半導体材料	医療品
	鉄鋼	車体軽量化部材		
	非鉄金属	電池材料	半導体材料	
	電気機械	電子部品		
最終需要	自動車	CASE対応投資、電池		
	食品			肉食・中食需要対応

2-1-3 製造業スカイライングラフ

図表2-1-3 主要業種別の増減率・構成比のスカイライングラフ



2-1-4 製造業の投資動機（比率）

能力増強のウエイトが2年連続で低下

- 2018年度に拡大した「能力増強」のウエイトは、2年連続で低下する一方、「新製品・製品高度化」のウエイトが上昇する。「維持・補修」のウエイトは、高水準を維持。

図表2-1-4 投資動機ウエイトの推移（製造業）

年度	能力増強 (%)	新製品・製品高度化 (%)	研究開発 (%)	合理化・省力化 (%)	維持・補修 (%)	その他 (%)
実績 1990	32.0	16.2	10.5	17.1	9.4	14.8
2000	31.8	16.7	8.3	14.7	14.8	13.7
07	42.8	12.3	6.2	10.0	16.6	12.1
15	28.3	14.6	10.8	9.8	21.6	14.9
16	23.3	16.3	10.2	10.7	25.6	13.9
17	24.2	15.0	9.0	10.2	26.7	14.9
18	27.4	14.8	8.0	10.3	25.2	14.3
19	25.2	17.8	7.2	13.0	25.6	11.2
計画 20	24.6	17.6	8.6	11.9	25.9	11.3

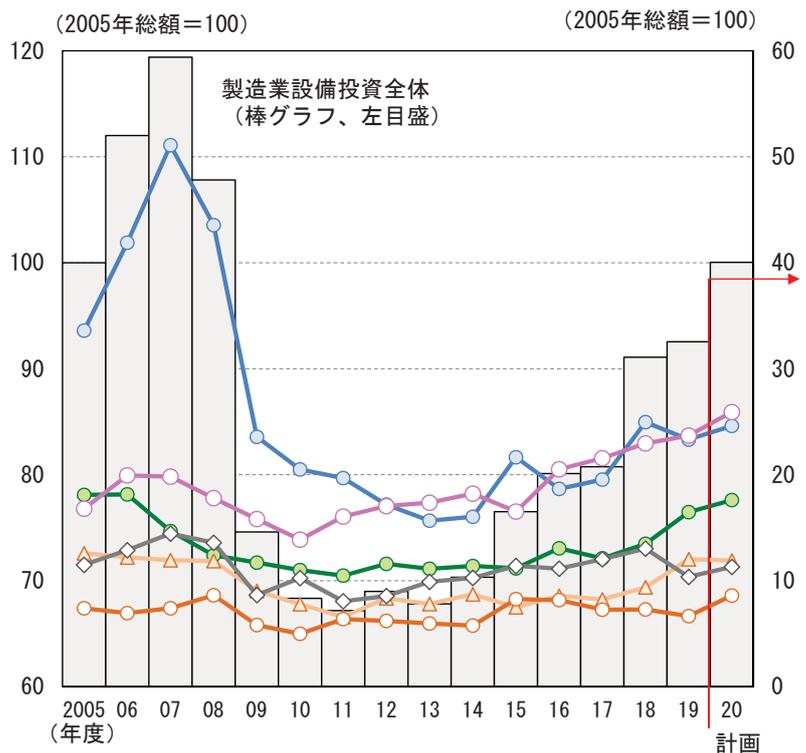
(注) 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

2-1-5 製造業の投資動機（水準）

- 「維持・補修」の投資水準は、2019年度に「能力増強」を上回り、20年度も増加する見込み。
- 「新製品・製品高度化」や「合理化・省力化」の投資水準も増加傾向にある。



図表2-1-5 投資動機別の設備投資推移（製造業）



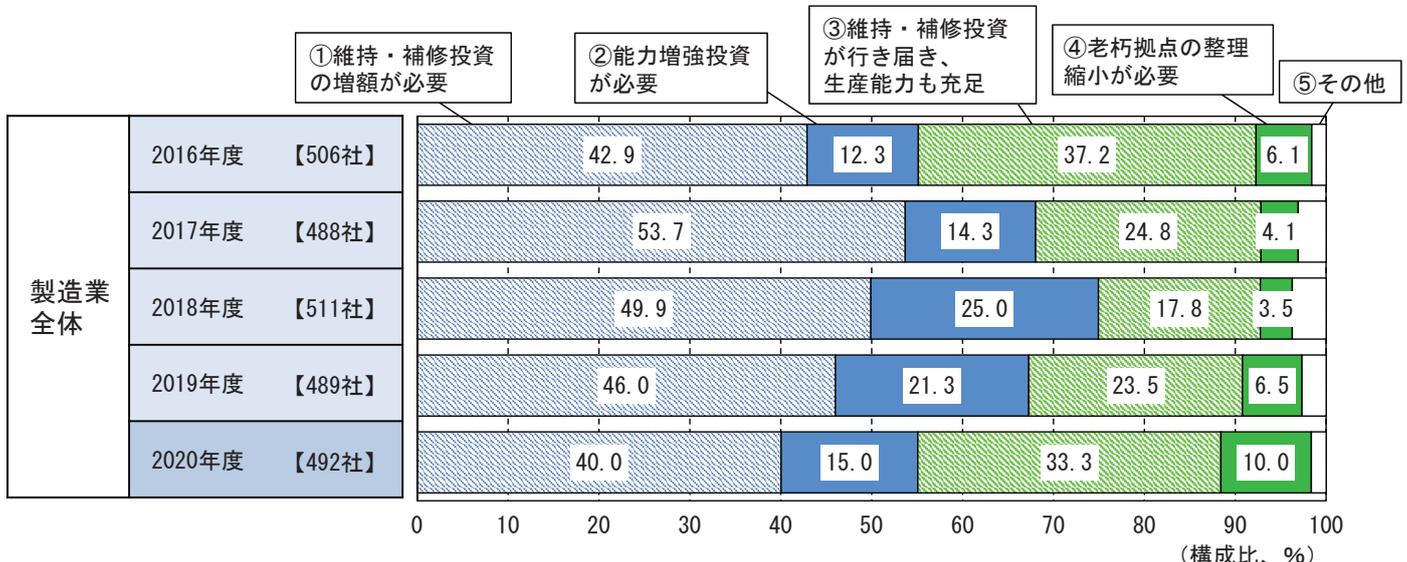
(注) 2005年度の製造業全体の設備投資額を100とした指数。いずれの年度においても、各投資動機の設備投資指数（右目盛）を合計すると、製造業全体の設備投資額指数に一致する。

2-1-6 製造業の国内主要生産拠点の現況

需要の弱さを反映し、「生産能力充足」や「拠点の整理縮小が必要」との回答が増加

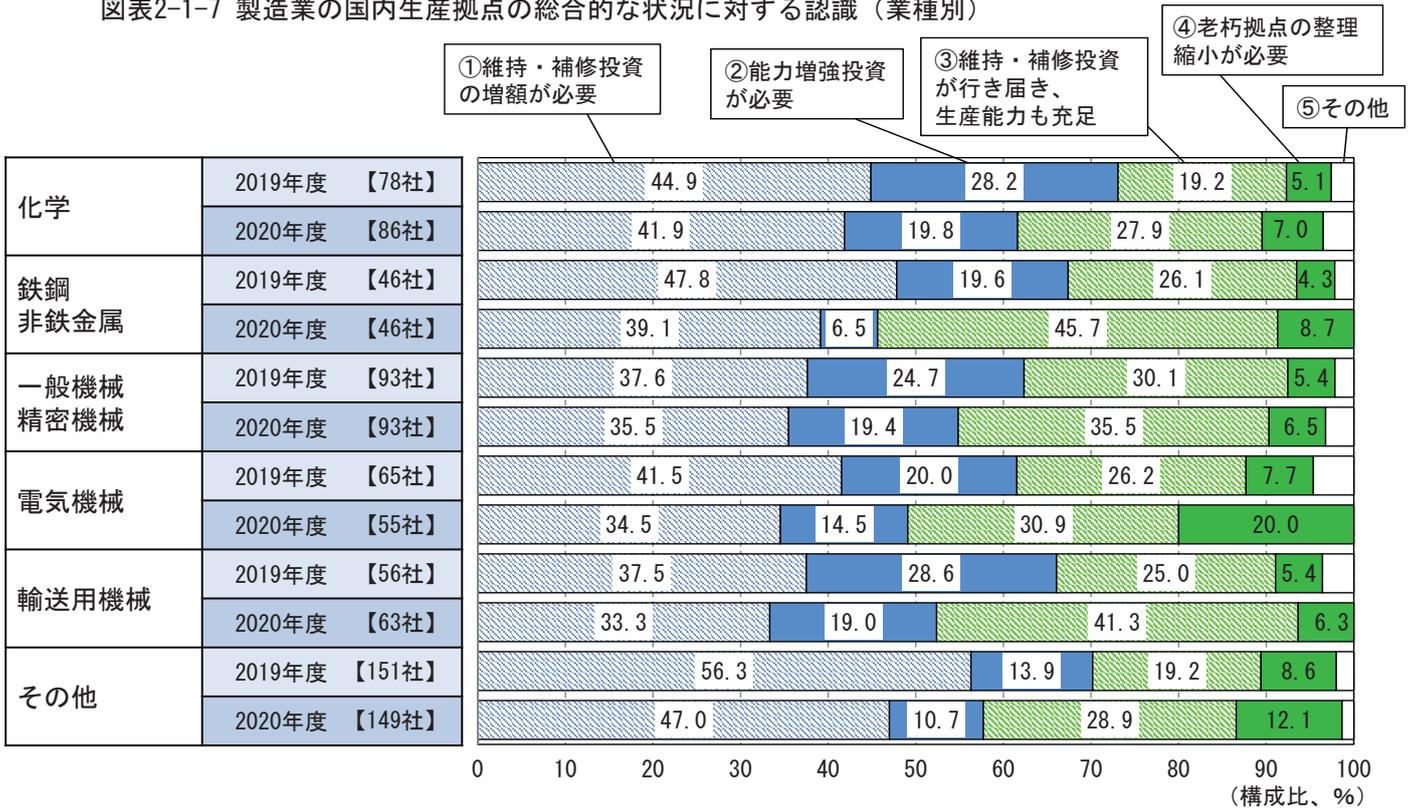
- 「①維持・補修投資の増額が必要」との回答は、製造業の4割を占めるが、比率は3年連続で低下。
- 「②能力増強投資が必要」との回答は2年連続で減少。足元の需要の弱さを反映し、「③維持・補修投資が行き届き、生産能力も充足」との回答や「④老朽拠点の整理縮小が必要」との回答が増加傾向にある。

図表2-1-6 製造業の国内生産拠点の総合的な状況に対する認識



2-1-7 製造業の国内主要生産拠点の現況（主要業種）

図表2-1-7 製造業の国内生産拠点の総合的な状況に対する認識（業種別）



2-2 非製造業の投資動向

2-2-1 非製造業の設備投資動向①

電力や通信・情報が増加も、東京オリパラ関連投資の一服や新型コロナが下押し

- 電力の維持更新投資に加え、通信・情報でデジタルインフラ整備に向けた投資が増加するが、新型コロナによる下押し圧力が広範に及ぶなか、東京オリパラ関連の投資の一服もあり、運輸や不動産、小売が減少し一桁台前半の伸びにとどまった。

図表2-2-1 2020年度計画における主な業種（非製造業）

(%)	伸び率	構成比	増加／減少要因
①電力・ガス	25.9	12.0	発電所の維持更新、安全対策工事の増加
②通信・情報	7.3	18.6	5Gの基地局・ネットワーク整備やデータセンター投資の増加
参考：運輸	▲2.2	31.6	空港や物流施設の大型投資一巡、航空機の取得抑制
参考：不動産	▲2.2	16.0	都心部大型開発の一服
参考：卸売・小売	▲8.7	8.1	店舗投資の抑制
非製造業全体	1.4		

(注) 構成比は2019年度実績の非製造業全体に対する比率

2-2-2 非製造業の設備投資動向②

新型コロナを受けた需要減による投資抑制やオリパラを見据えた大型投資が一服

- 新型コロナを受けて、EC需要増から引き続き物流施設の投資は継続。またデジタル化への需要拡大もあり、通信・情報の5G通信網やデータセンターなどの投資を押し上げる。
- 他方、小売店舗では、新型コロナを受けた需要減による投資抑制、不動産では東京オリパラを見据えた都心部大型複合施設開発の一服もあり、減少する。

図表2-2-2 非製造業の投資テーマと新型コロナおよび東京オリパラ後を踏まえた動き

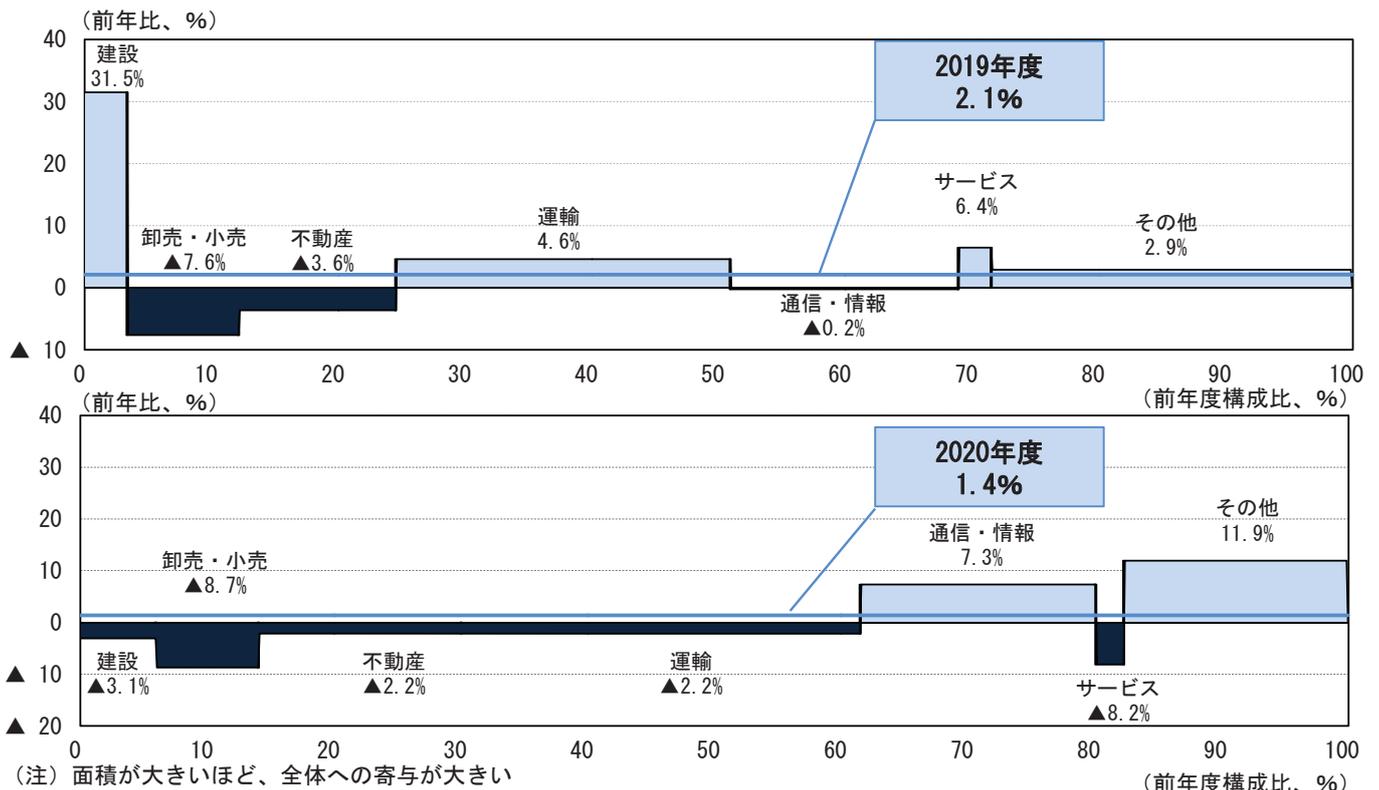
投資テーマ	人手不足対応	都市の再生・高機能化	インバウンド対応
新型コロナおよび東京オリパラ後を踏まえた動き	需要減で人手不足緩和（EC需要増の物流除く）	オリパラ見据えた大型投資は一服	オリパラ見据えた大型投資は一巡 インバウンド見通し悪化
デジタル化需要の拡大			

各業種への影響	通信・情報	デジタルインフラ整備（5G通信網、データセンター）増加 ↑	
	運輸他	物流施設整備継続 ↑	鉄道高速化・安全防災対策継続 →
	小売 不動産 サービス	小売店舗投資抑制 ↓	都心部大型複合施設開発の一服 ↓



2-2-3 非製造業スカイライングラフ

図表2-2-3 主要業種別の増減率・構成比のスカイライングラフ



2-2-4 主要業種の2020年度計画の特色

【製造業】

- **食品** (▲5.6%→9.3%)
合理化投資に加え、健康志向や内食・中食需要の高まりを受けた能力増強投資により、増加する。
- **化学** (3.9%→10.7%)
電子・電池材料などの高機能品や医療品、日用品への投資が継続し、3年連続で増加する。
- **石油** (9.8%→39.5%)
製油所の維持更新や合理化投資に加え、電力事業への投資もあり、4年連続で増加する。
- **鉄鋼** (4.8%→5.9%)
軽量化など自動車向けの高付加価値化投資により、増加する。
- **非鉄金属** (14.5%→33.6%)
自動車、電子機器、半導体向けなどの能力増強が広範にあり、大幅増となる。
- **一般機械** (0.1%→▲6.2%)
航空機関連や自動車向けでの投資見送りがみられ、4年ぶりに減少に転じる。
- **電気機械** (▲10.9%→7.1%)
IoT高度化投資や自動車の電装化向けの電子部品の生産増により増加する。
- **精密機械** (23.6%→11.7%)
半導体製造装置の工場新設が一服するものの、医療用機器の研究開発が増加し、6年連続で増加する。

- **自動車** (1.2%→1.0%)
モデルチェンジ対応や大型の更新投資に加え、電動化などCASEへの対応が引き続き見込まれるものの、市場低迷を受けた投資抑制の動きもみられ、微増となる。

【非製造業】

- **卸売・小売** (▲7.6%→▲8.7%)
スーパー・コンビニの新規出店の抑制が続くことに加え、新型コロナの影響もあり、引き続き減少する。
- **不動産** (▲3.6%→▲2.2%)
地域プロジェクトは増加するものの、都心部大型開発の一服により、引き続き減少する。
- **運輸** (4.6%→▲2.2%)
鉄道の高速度・安全対策工事は続くものの、空港や物流の大型投資が一巡したほか、航空機取得の抑制が加わり、4年ぶりに減少に転じる。
- **電力** (▲0.2%→26.0%)
原子力関連の安全対策投資により、増加する。
- **通信・情報** (▲0.2%→7.3%)
データセンターの投資が続くほか、政策の後押しもあり、5Gの基地局・ネットワーク整備が本格化し、増加する。
- **サービス** (6.4%→▲8.2%)
ホテルや娯楽施設などでの投資が抑制され、6年ぶりに減少に転じる。



(注) () 内の数字は当該産業の設備投資の増減率
(2019年度→2020年度)を示す。

36

日本政策投資銀行



37

日本政策投資銀行

3. 「広義の投資」への取り組み

3-1 「広義の投資」の考え方

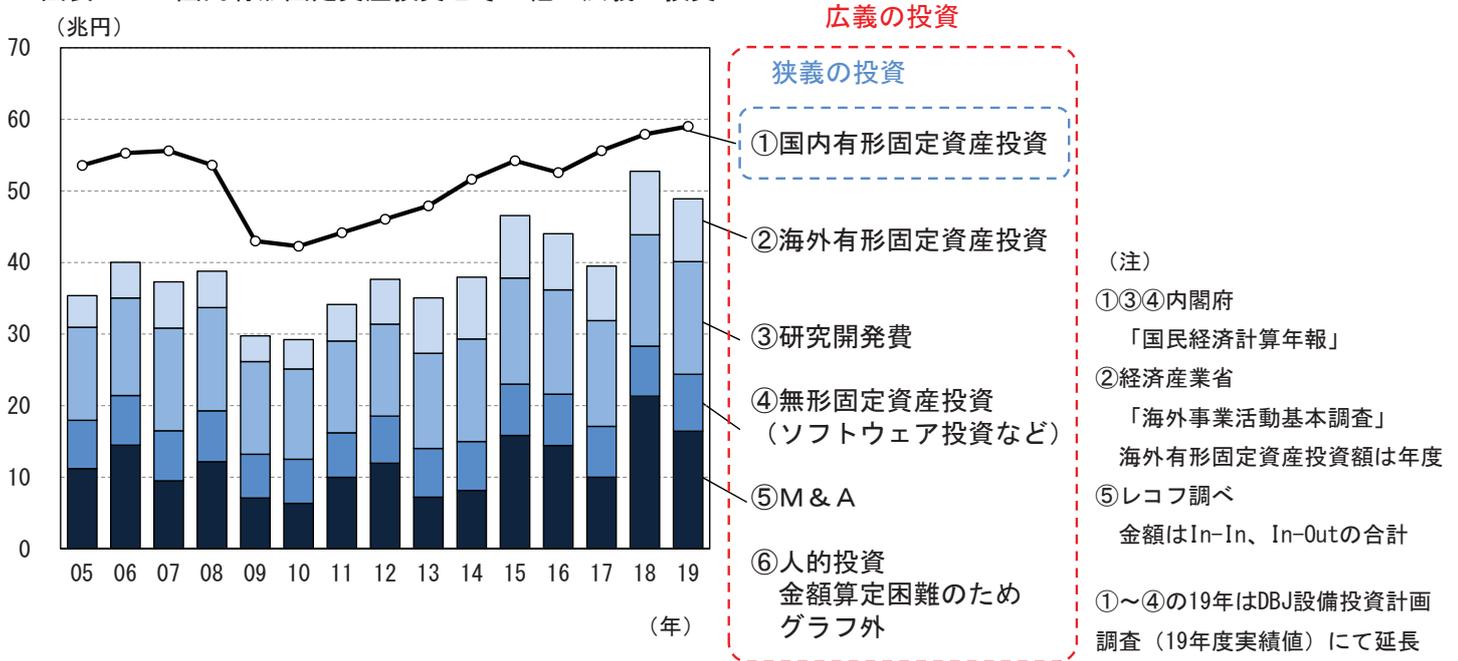
3-1-1 未来に向けた企業の取り組み

未来に向けた企業の取り組み
「広義の投資」



将来に亘る企業としての成長、永続、企業価値の向上
に向けた取り組み全般

図表3-1-1 国内有形固定資産投資とその他の広義の投資
(兆円)



3-1-2 「広義の投資」に対する取り組み優先度

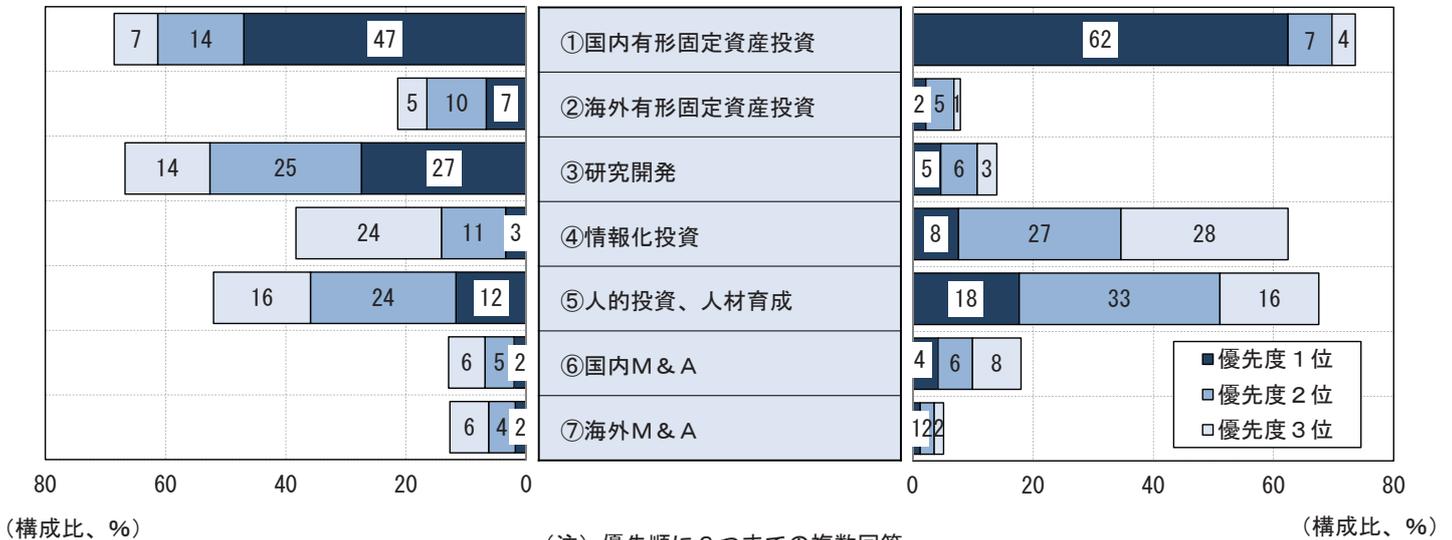
製造業では、国内有形固定資産投資、研究開発、人的投資が三本柱

- 「広義の投資」に対する取り組みでは、例年どおり、製造業では①国内有形固定資産投資、③研究開発、⑤人的投資、人材育成が三本柱。非製造業では①国内有形固定資産投資に次いで⑤人的投資、人材育成となっている。

図表3-1-2 「広義の投資」の優先度

(1) 製造業【496社】

(2) 非製造業【644社】



3-2 海外設備投資

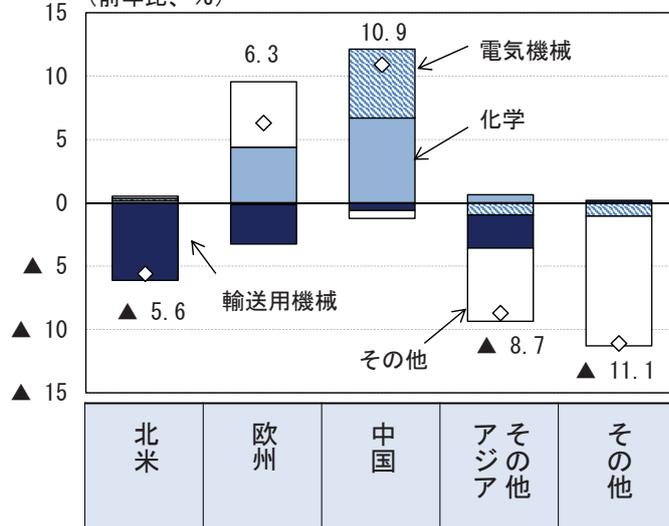
3-2-1 海外設備投資動向（全体像）

- 2019年度の海外設備投資（連結ベース）は、前年に大きく増加した輸送用機械の北米での一服を受けて、前年比1.2%減と3年ぶりのマイナス。
- 2020年度は自動車需要の低迷から輸送用機械がほぼ全地域で減少し、前年比3.6%減の計画。他方、化学では、新型コロナを受けた今後の医薬品需要増をにらんだ投資が欧州であり、中国でも半導体向け材料の投資が見込まれる。電気機械では、中国で5G拡大を見据えた電子部品の投資が計画されている。

図表3-2-1 ① 海外における設備投資動向（連結ベース）

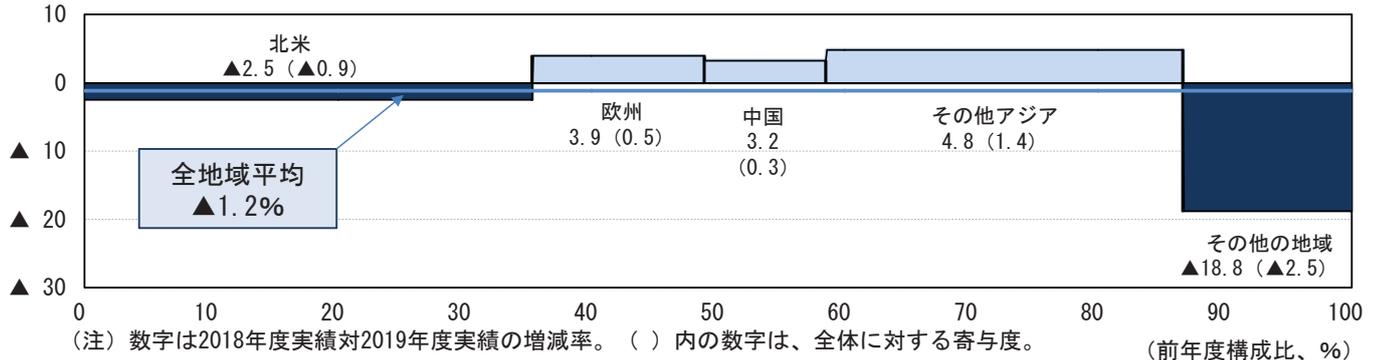
（前年比、%）	2019年度 （実績） （18-19共通566社）	2020年度 （計画） （19-20共通630社）
全地域	▲1.2	▲3.6
北米	▲2.5	▲5.6
欧州	3.9	6.3
中国	3.2	10.9
その他アジア	4.8	▲8.7
その他	▲18.8	▲11.1

図表3-2-1 ② 地域別業種別動向（2020年度計画）
（前年比、%）

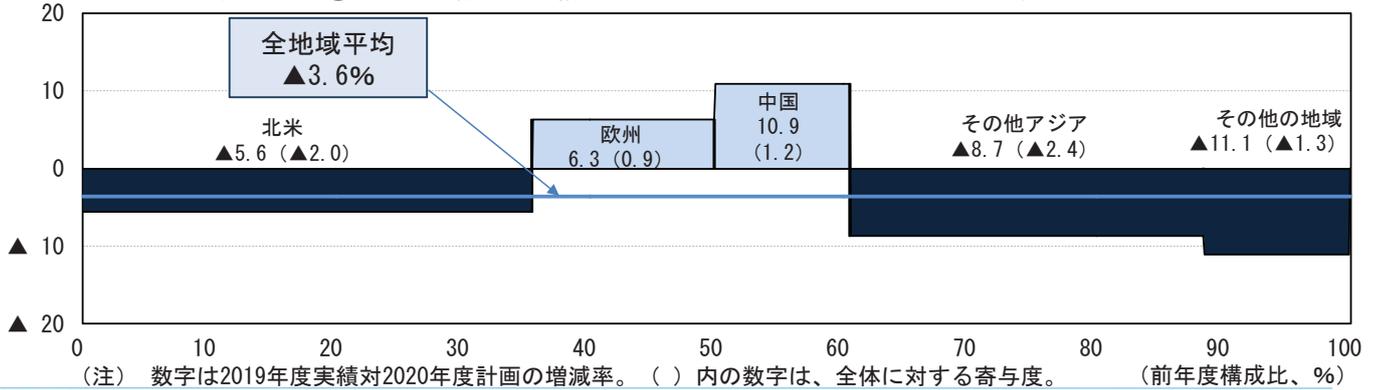


3-2-2 海外設備投資の地域別スカイライングラフ

図表3-2-2 ① 地域別増減率・構成比のスカイライングラフ（2019年度実績）（%）



図表3-2-2 ② 地域別増減率・構成比のスカイライングラフ（2020年度計画）（%）

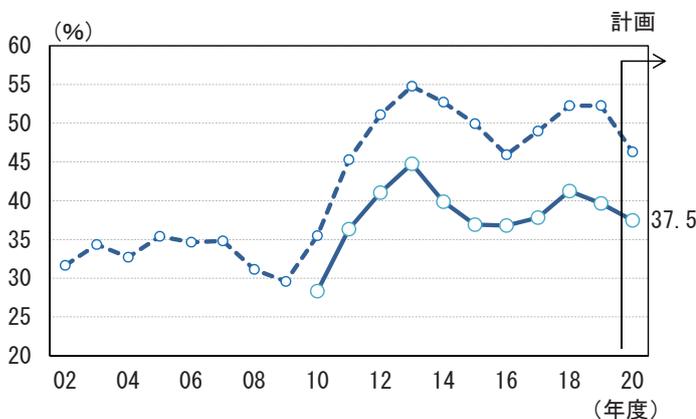


3-2-3 海外設備投資比率（製造業）

海外投資比率はリーマンショック前に比べ上昇、相対的に海外の投資が弱含む可能性

- 2019年度の海外投資比率は、国内投資が増加し海外が減少したことからやや低下したが、リーマンショック前に比べると高い水準にある。
- リーマンショック時には国内外の投資がそれぞれ大きく落ちこんだが、当時に比べ海外生産比率は上昇しており、国内の投資に対する外需の影響度は低下。新型コロナの感染拡大が海外の方が広がっている状況も踏まえると、2020年度は国内に比べ相対的に海外の投資が弱含む可能性がある。

図表3-2-3 ① 海外設備投資比率の推移（製造業）



図表3-2-3 ② 国内外の設備投資の推移（製造業）



(注) 点線：連結海外投資 ÷ (単体国内投資 + 連結海外投資)

実線：連結海外投資 ÷ (連結国内投資 + 連結海外投資)

* 国内連結設備投資は、2010年度より調査開始

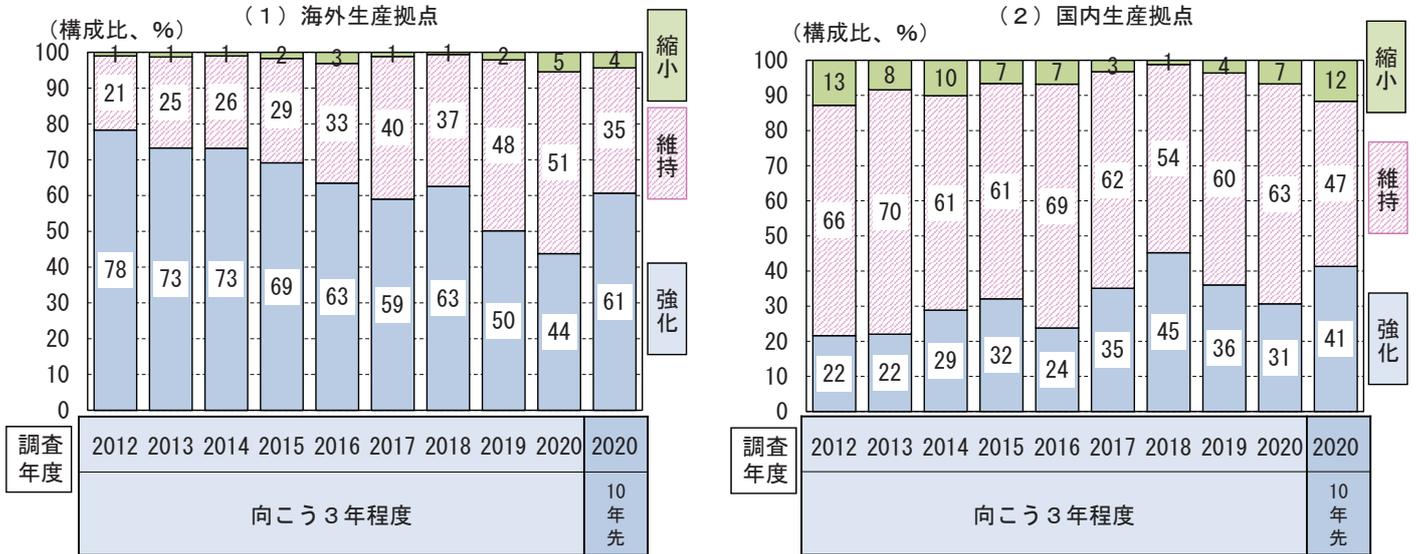


3-2-4 国内外の中長期的な供給能力見通し（製造業）

向こう3年程度では国内外で強化のスタンスが2年連続で軟化

- 製造業の向こう3年程度の中期的な供給能力の見通しでは、海外を強化するとの回答は昨年に続き減少、縮小するとの回答もやや増える。ただし、10年先では強化するとの回答が6割程度まで増加する。
- 国内については、向こう3年程度では強化するとの回答が減少し、6割程度が供給能力を維持すると回答した。10年先では1割程度が国内を縮小すると回答した。

図表3-2-4 中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）



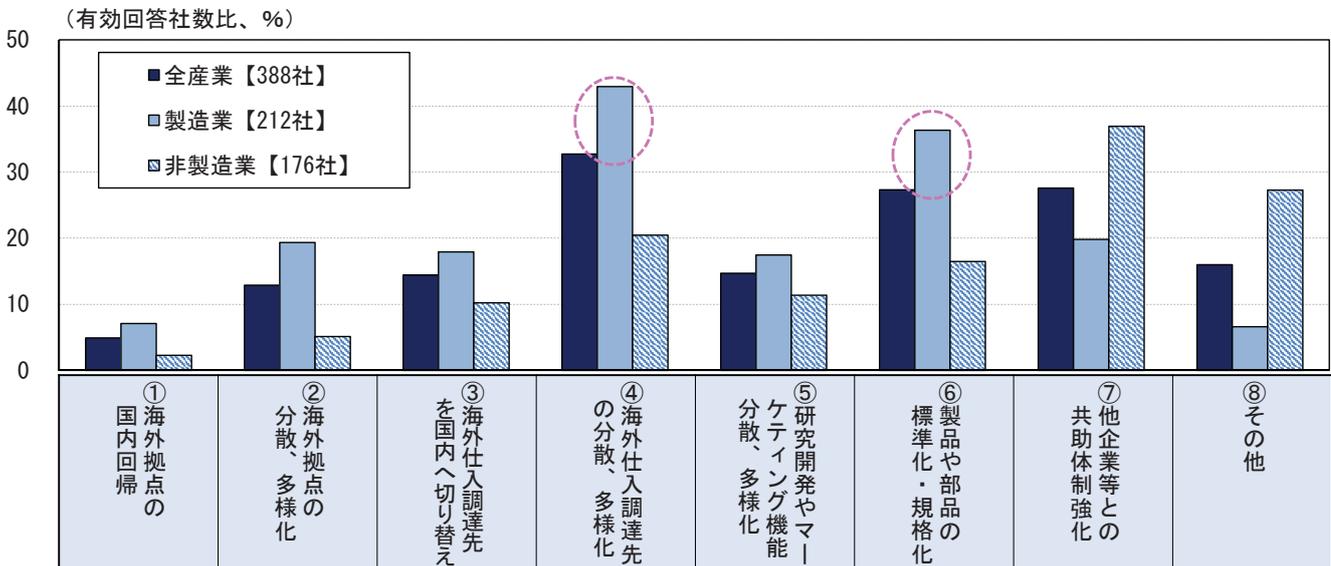
(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っている
と回答した企業（2020年度：313社）

3-2-5 新型コロナを受けたサプライチェーンの見直し

海外の仕入調達先の分散など有事の際の冗長性確保に向けた意識が高まる

- サプライチェーン見直しの内容として、製造業の4割が「④海外の仕入調達先の分散、多様化」と回答。次いで「⑥製品や部品の標準化・規格化」を挙げる声が多い。新型コロナを受けて、代替調達先の確保や部品の転用など、有事の際の冗長性確保に向けた意識が高まっていると言える。

図表3-2-5 新型コロナを受けたサプライチェーン見直し（検討を含む）の具体的内容



(注) 3つまでの複数回答



3-3 情報化投資

3-3-1 情報化投資の動向①

2019年度の情報化投資は3年連続で二桁増、20年度も増加が見込まれている

- 2019年度の情報化投資は、製造業では、輸送用機械のシステム更新投資、非製造業では、運輸の運行管理システムへの投資などを背景に前年比13.7%増となった。
- 2020年度計画は前年比16.4%増と例年に比べて伸びは鈍化するものの、引き続き増加が見込まれている。製造業では、電気機械の工場のI・T化に向けた投資のほか、非製造業では、発電所の遠隔保守管理システムなどで増加する。

(前年比、%)

図表3-3-1 情報化投資計画

業 種	2019年度 実績 (679社)	2020年度 計画 (722社)	2019年度、20年度の取り組み事例
全 産 業	13.7	16.4	
製 造 業	30.3	21.3	
うち電気機械	37.4	84.2	工場のI・T化に向けた投資
うち輸送用機械	23.2	12.7	工場の老朽化システム刷新
非 製 造 業	3.5	10.2	
うち運輸	39.5	14.6	防犯システム、運行管理システム整備
うち電力・ガス	▲8.4	67.0	発電所の遠隔保守管理システム整備

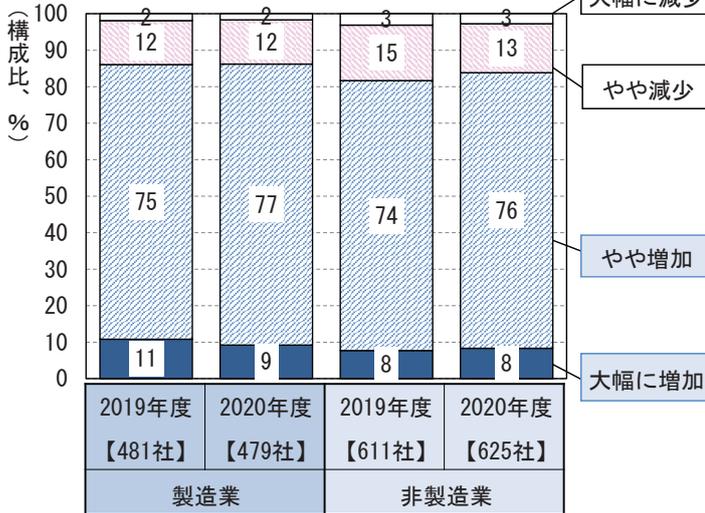
(注) 経費処理によるものを含む

3-3-2 情報化投資の動向②

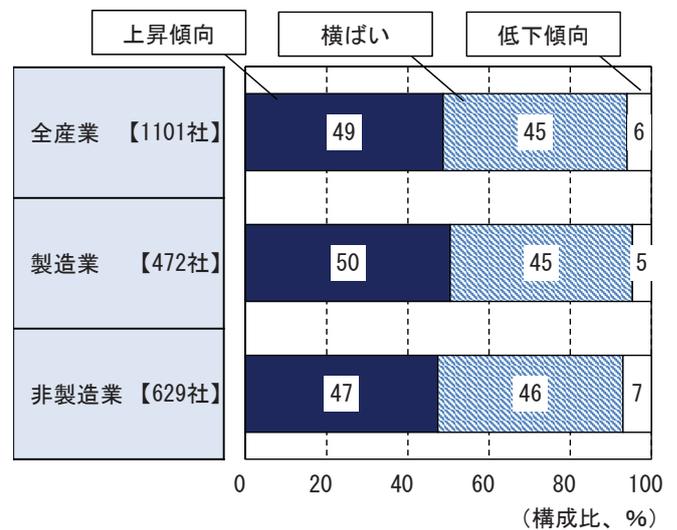
引き続き有形固定資産に比べソフトウェア投資が増加傾向にある

- 引き続き8割の企業で有形固定資産投資に比べ、相対的にソフトウェア投資が増えている。
- 他方、既存システムの保守や改修の費用が上昇傾向にあるとの回答が5割となっており、情報資産が蓄積するなかで、こうした費用の増加が新たな情報化の取り組みを抑制する可能性がある。

図表3-3-2 ① 近年のソフトウェア投資の動向
(有形固定資産投資との比較)



図表3-3-2 ② ソフトウェア投資に占める既存システムの保守や改修にかかる費用の比率（5年前比）

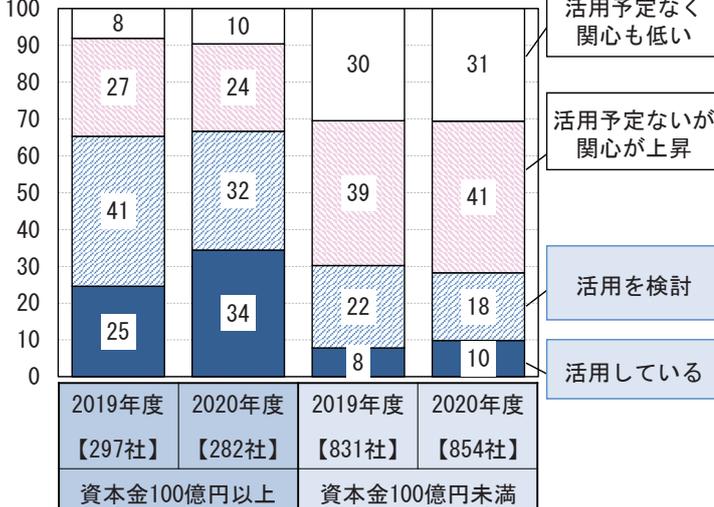


3-3-3 AI、IoTの活用と導入に向けた課題

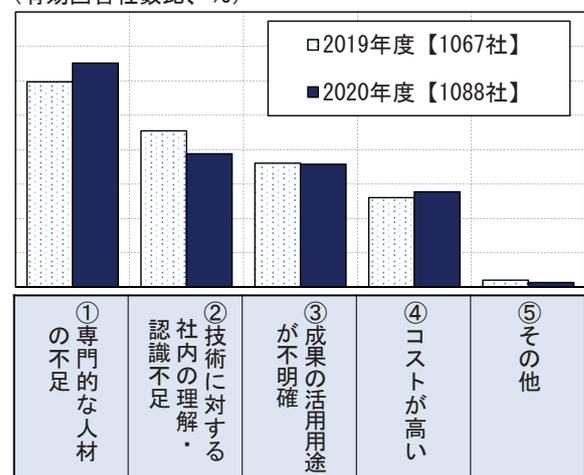
AI、IoTの活用が進む

- 資本金100億円以上の企業ではAI、IoTを活用しているとの割合が3割超に拡大。資本金100億円未満でも活用しているとの回答が増加。足元の景気の弱さとは対照的に活用の動きは着実に広がっている。
- 取り組みが進む一方で、①専門人材の不足感は高まっている。②社内の理解や認識不足が課題との回答は昨年からは減少した。

図表3-3-3 ① AI、IoT等の活用
(構成比、%)



図表3-3-3 ② AIやIoTの導入・活用に向けた課題
(有効回答社数比、%)



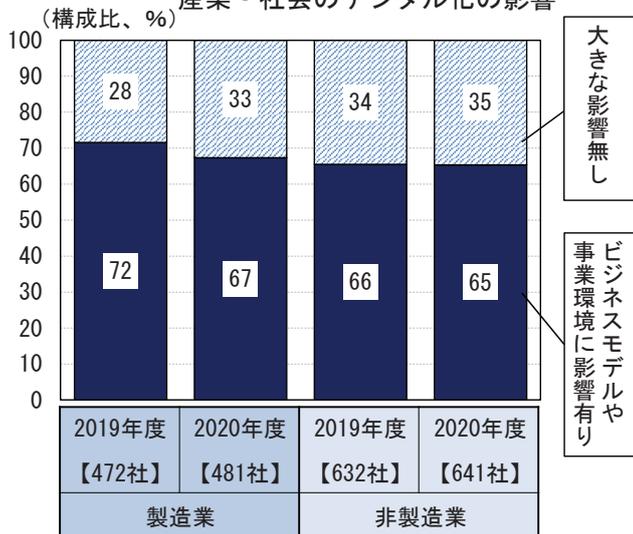
(注) 2つまでの複数回答

3-3-4 デジタル化の動きのビジネスモデルなどへの影響

7割弱の企業でデジタル化がビジネスモデルや事業環境に影響を及ぼす

- AI、IoT、5G等の技術を通じた産業・社会のデジタル化の影響について、引き続き7割弱の企業が自社のビジネスモデルや事業環境に影響が及ぶと回答した。
- デジタル化に対する取り組み事例としては、機器の遠隔監視や画像配信など5Gを活用した取り組みに加え、新型コロナを受け、接客の非対面化や窓口のAI化を進めるといった回答もみられた。

図表3-3-4 ① AI、IoT、5G等の技術を通じた産業・社会のデジタル化の影響



図表3-3-4 ② デジタル化に対する取り組み事例

	業種	取り組み事例
製造業	一般機械	機器の遠隔監視、IoTサービス
	電気機械	ADAS（先進運転支援システム）
	精密機械	機器の自動監視、AI診断サポート
非製造業	運輸	MaaS、自動運転、販売窓口AI化
	卸売・小売	無人店舗販売、庫内作業の自動化
	建設／不動産	5G基地局対応、接客の非対面化
	その他	5G画像配信、リアル店舗縮小

3-4 研究開発

3-4-1 研究開発費

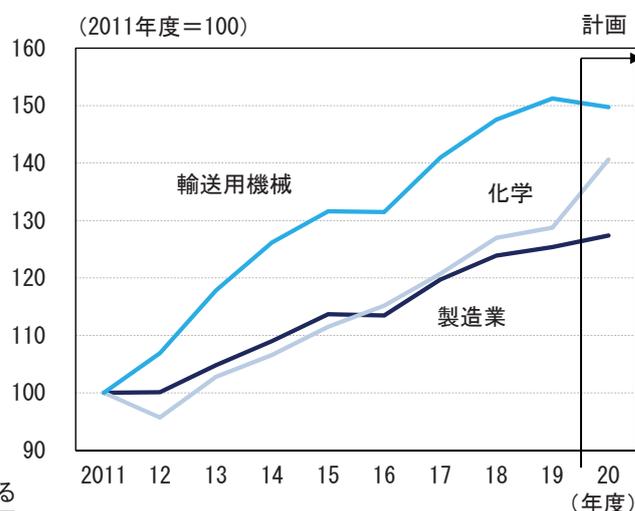
輸送用機械の増勢が一服も化学が牽引

- 2019年度の研究開発費（連結ベース）は全産業で前年比1.3%増。輸送用機械が運転支援・自動運転機能、電動化など将来に向けた先端技術開発により増加。
- 2020年度の計画は、これまで全体を牽引してきた輸送用機械の増勢が一服するが、新型コロナを受けて、化学が医薬品関連の研究開発を進めるため、前年比1.7%増と増勢を維持する。

図表3-4-1 ① 研究開発費

（前年比、%）	2019年度 実績（642社）	2020年度 計画（654社）	構成比 （2019年度）
全産業	1.3	1.7	100.0
製造業	1.2	1.6	97.9
輸送用機械	2.5	▲1.0	48.6
化学	1.4	9.2	24.8
電気機械	▲3.9	▲4.2	12.2
非製造業	5.6	4.8	2.1

図表3-4-1 ② 連結研究開発費（連結ベース）の推移



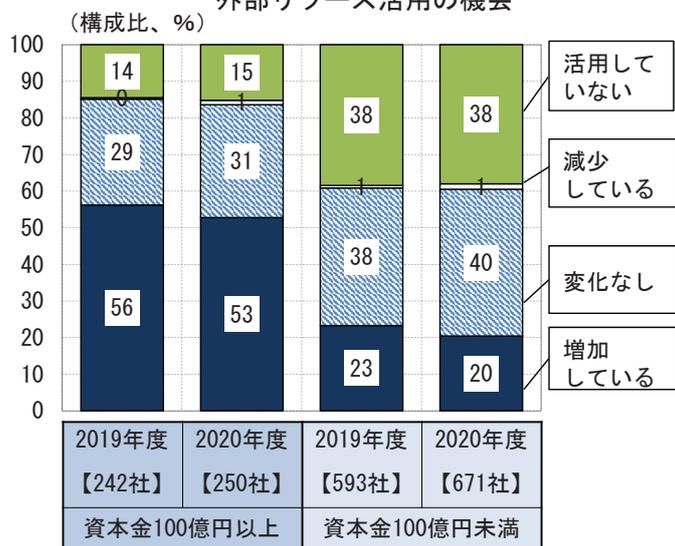
（注）本調査における研究開発費（連結ベース）とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

3-4-2 オープンイノベーション等の外部リソースの活用

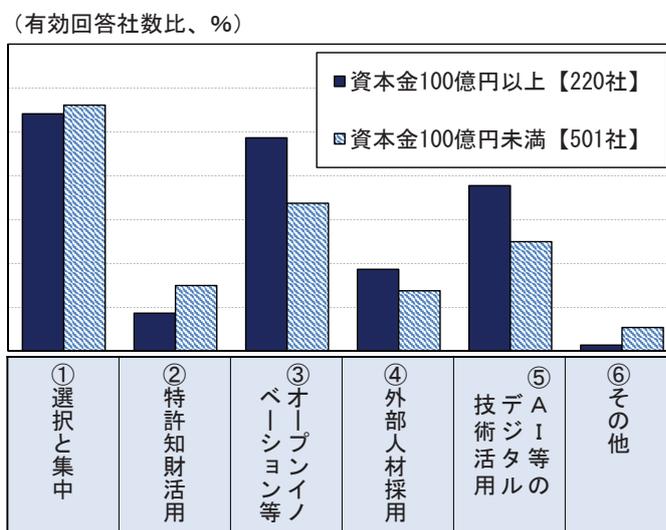
オープンイノベーションの活用意向も概ね変化なし

- オープンイノベーション等の活用が増加しているとの回答は昨年から小幅に減少しているが、新型コロナを受けても大きな変化はみられず。
- 研究効率改善に向けては、資本金100億円以上の企業の5割程度がオープンイノベーション等を活用していると回答しており、AI等のデジタル技術活用への期待も高くなっている。

図表3-4-2 ① オープンイノベーション等、外部リソース活用の機会



図表3-4-2 ② 研究効率改善に向けた取り組み



(注) 2つまでの複数回答

3-5 人的投資、働き方改革

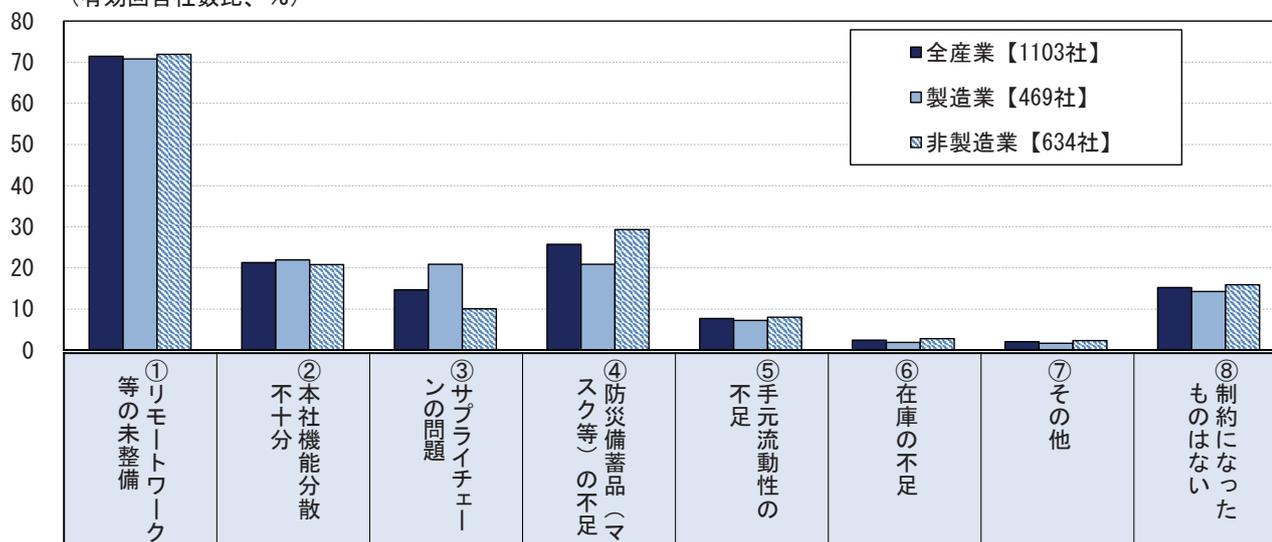
3-5-1 新型コロナ感染拡大による事業の制約

リモートワーク等の未整備が事業の制約に

- 新型コロナの感染拡大により、7割超の企業が「①リモートワーク等の未整備」が事業の制約になったと回答。

図表3-5-1 新型コロナ感染拡大により、事業の制約となったもの

(有効回答社数比、%)



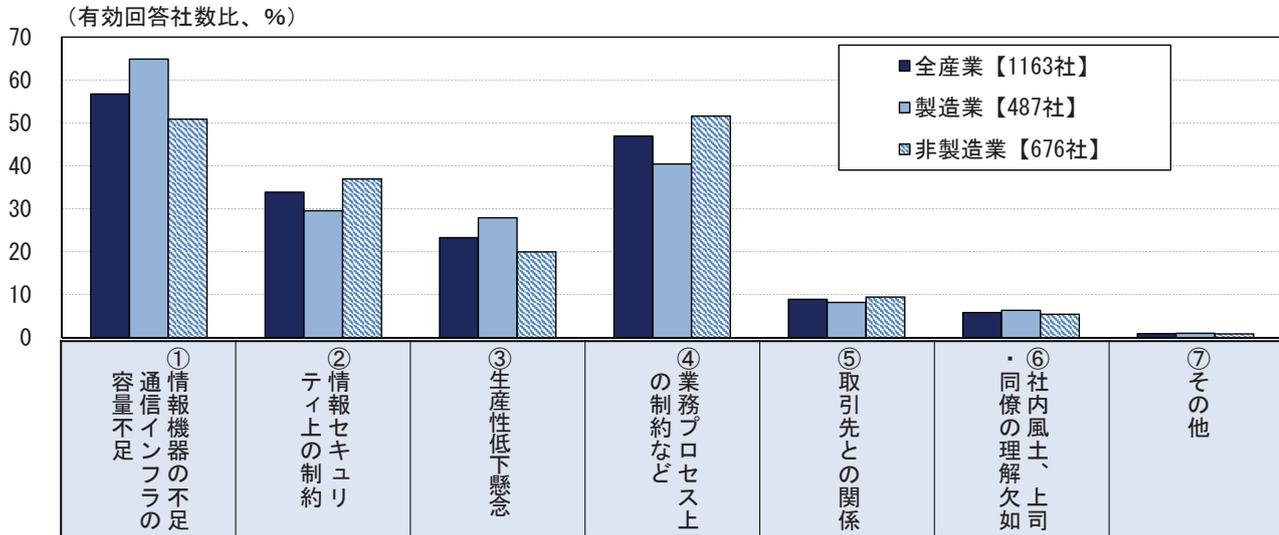
(注) 3つまでの複数回答

3-5-2 リモートワーク等における障害

情報機器の不足や通信インフラの問題がリモートワーク等の障害に

- 6割程度の企業が①情報機器の不足や通信インフラの問題がリモートワーク等の障害になったと回答。②情報セキュリティ上の制約との回答も多く、インフラ整備の対応が急務となる。
- ⑤取引先との関係や⑥社内風土などが障害との回答は多くない一方、5割程度が④既存の業務プロセスが制約と回答しており、柔軟な働き方の整備に向けて、業務プロセスも適切な形に変えていく必要。

図表3-5-2 リモートワーク等、柔軟な働き方の導入・整備における障害



(注) 2つまでの複数回答

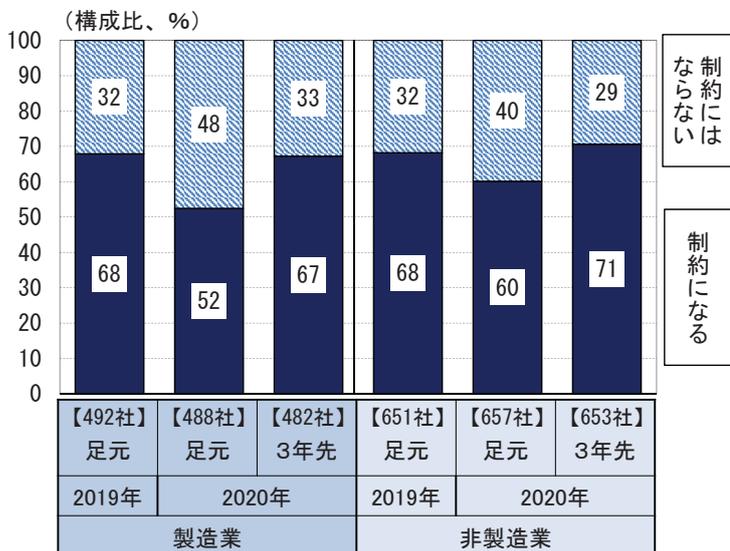


3-5-3 人手不足の状況と省力化投資

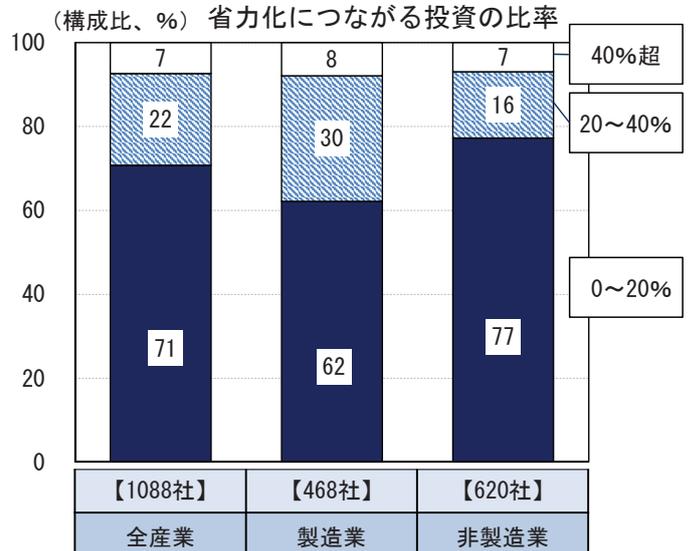
人手不足は新型コロナの影響を受けてやや緩和

- これまでの深刻な人手不足は、新型コロナを受けて、やや緩和。他方、中期的には再び人手不足が深刻化に向かう見込みであり、省力化投資の潜在的な需要は根強い。
- 人手不足対応や省力化につながる投資は全体の設備投資の0~20%程度との回答が7割となっている。

図表3-5-3 ① 人手不足の事業展開への影響



図表3-5-3 ② 設備投資に占める人手不足対応や省力化につながる投資の比率



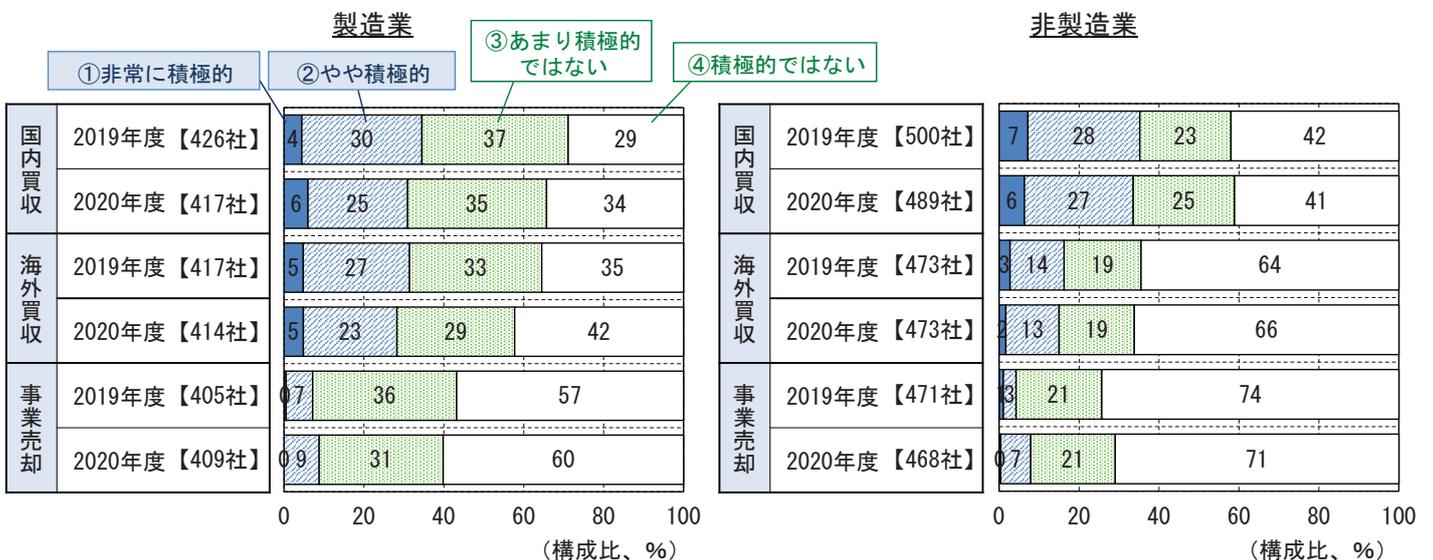
3-6 M & A

3-6-1 M & Aに対するスタンス

M & Aに対するスタンスは昨年に比べ後退

- 製造業、非製造業ともに国内外の買収について積極的との回答が昨年から減少。同時に事業売却については積極的との回答がやや増加した。

図表3-6-1 M & Aに対するスタンス



参 考

参考1 2019・2020・2021年度 設備投資動向

参考1 2019・2020・2021年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2019年度 (実績) (共通会社1,752社)			2020年度 (計画) (共通会社1,784社)			2021年度 (計画) (共通会社750社)		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率	2019年度 実績	2020年度 計画	増減率	2020年度 計画	2021年度 計画	増減率
全産業	197,567	201,406	1.9	159,550	165,766	3.9	36,486	31,587	▲13.4
(除電力)	171,617	175,502	2.3	149,010	152,488	2.3	33,368	28,847	▲13.5
製造業	65,645	66,708	1.6	59,696	64,550	8.1	13,842	11,620	▲16.0
非製造業	131,922	134,698	2.1	99,854	101,216	1.4	22,644	19,967	▲11.8
(除電力)	105,973	108,795	2.7	89,314	87,937	▲1.5	19,526	17,227	▲11.8

参考2 地域別設備投資の動向（2020年度計画）

- 2020年度の地域別設備投資計画（地域別回答の大企業および中堅企業数：4,641社（注））は、10地域中7地域で増加した。全国計では2.4%増の計画だが、中堅企業に限ると9.6%減と、マイナスの弱い計画となっている。
- 2019年度は、東北、北関東甲信、東海、関西では減少したが、その他の6地域で増加し、全国計では2.0%増（中堅企業に限ると3.0%増）となった。

参考2 ① 2020/2019年度地域別増減率（%）

（ ）内は2019/2018年の増減率



参考2 ② 2020年度地域別・業種別増減率

(%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲18.3	8.6	▲26.7
東北	1.6	7.3	▲7.1
北関東甲信	28.0	9.0	101.6
首都圏	3.3	25.2	▲3.0
北陸	▲4.5	▲13.2	24.3
東海	2.7	▲0.5	17.5
関西	0.2	0.5	▲0.0
中国	9.9	1.6	32.2
四国	8.2	11.8	0.8
九州	▲1.8	13.1	▲10.6
全国	2.4	6.4	▲0.1

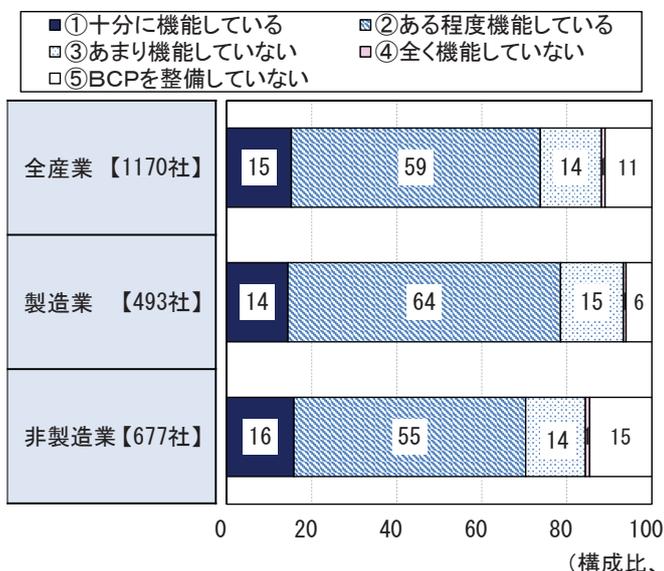
（注）地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も対象（調査対象企業：9,641社、地域別回答社数：4,641社）

参考3 新型コロナに対するBCPの有用性

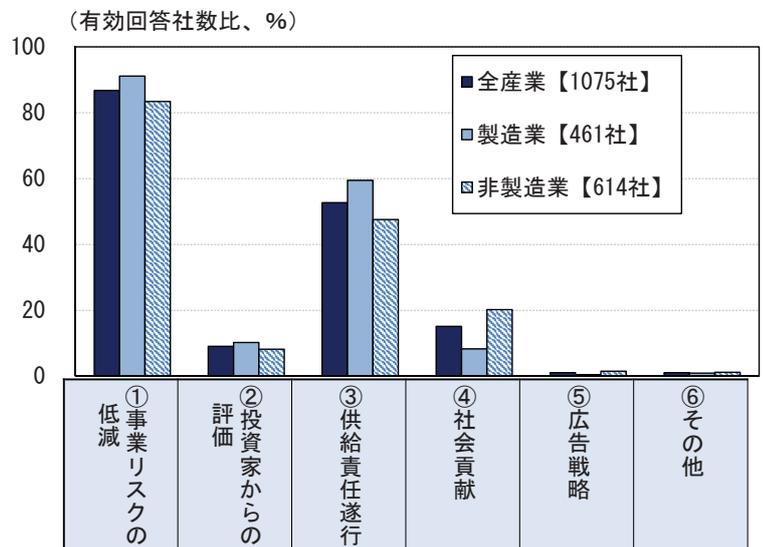
新型コロナに対し、7割超の企業が既存のBCPが機能していると回答

- 新型コロナに対し、7割超の企業が既存のBCPが機能していると回答した。
- BCPに取り組む目的としては、事業リスクの低減を挙げる声が8割超となった。

参考3 ① 新型コロナに対する既存BCPの有用性



参考3 ② BCPの整備等に取り組む目的



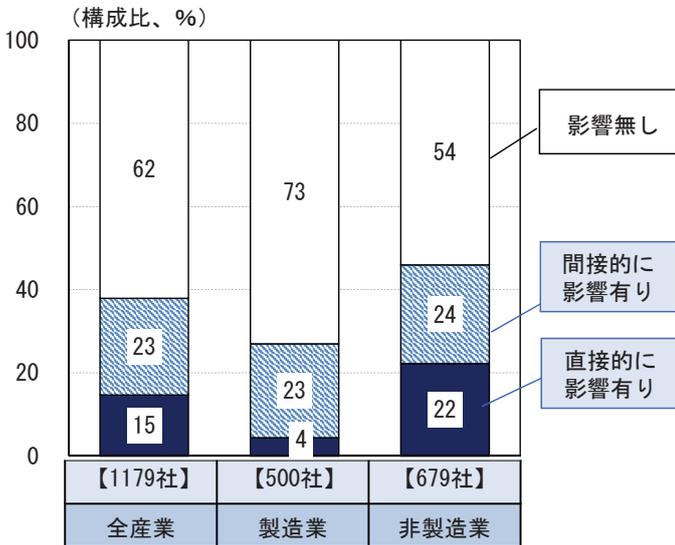
（注）2つまでの複数回答

参考4 新型コロナを受けた訪日外国人客の見通しと設備投資

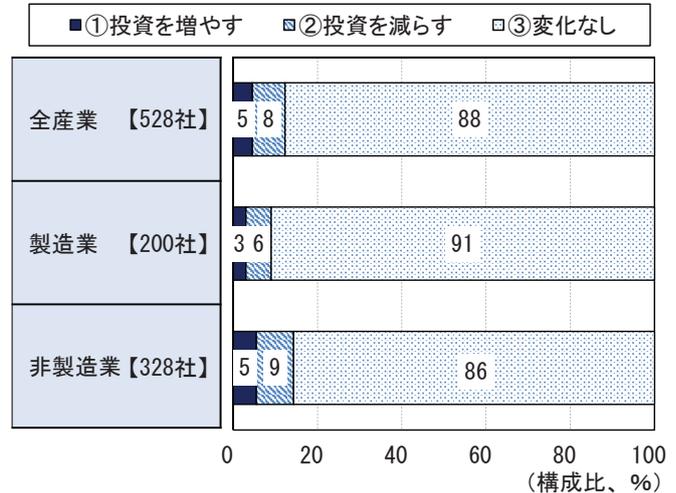
インバウンド関連の設備投資を減らすとの回答は現時点では少ない

- 4割程度の企業が訪日外国人客が自社の事業に関連があると回答。新型コロナの事態収束後の訪日外国人客数の見通しを踏まえると、関連の設備投資を減らすとの回答は現時点では少ない。

参考4 ① 訪日外国人客と事業の関係



参考4 ② 新型コロナの事態収束後の訪日外国人の見通しを踏まえた関連の設備投資の動向

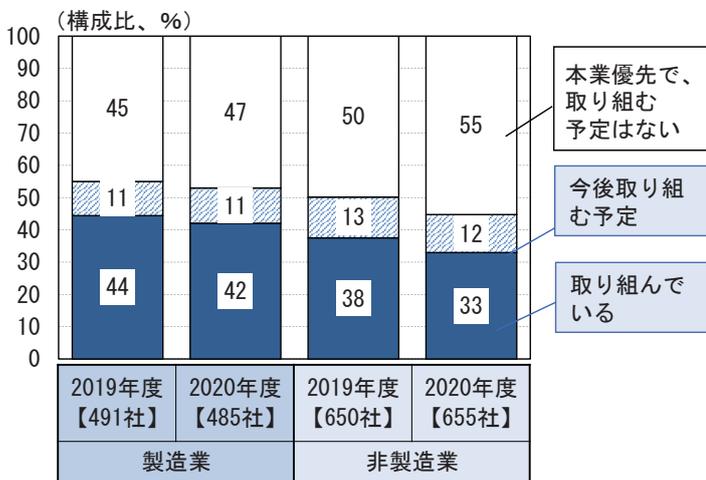


参考5 成長市場開拓の取り組み

成長市場開拓に取り組む企業はやや減少

- 成長市場開拓に取り組んでいるとの回答は製造業、非製造業ともに昨年度からやや減少。
- 成長市場開拓の取り組み事例としては、製造業では引き続き医療分野や電池、車載関連、非製造業では店舗環境のデジタル化に加え、農業や宇宙ビジネス、eスポーツといった事例もみられた。

参考5 ① 中期的な成長市場開拓の取り組み



参考5 ② 国内成長市場開拓の取り組み具体事例

業種	取り組み事例	
製造業	化学	再生医療、細胞医療、ライフサイエンス、ICT材料
	一般機械	ヘルスケア事業、水素ステーション
	電気機械	リチウムイオン電池、車載事業、無人搬送車
非製造業	運輸	次世代モビリティ関係、農業事業
	卸売・小売	店舗環境のデジタル化、サブスクリプション化、電子棚札
	建設／不動産	宇宙ビジネス、eスポーツ、不動産クラウドファンディング

(注) 対象企業は、大手企業のグループ子会社や特定のプロジェクトのために設立された3セク企業なども含む。

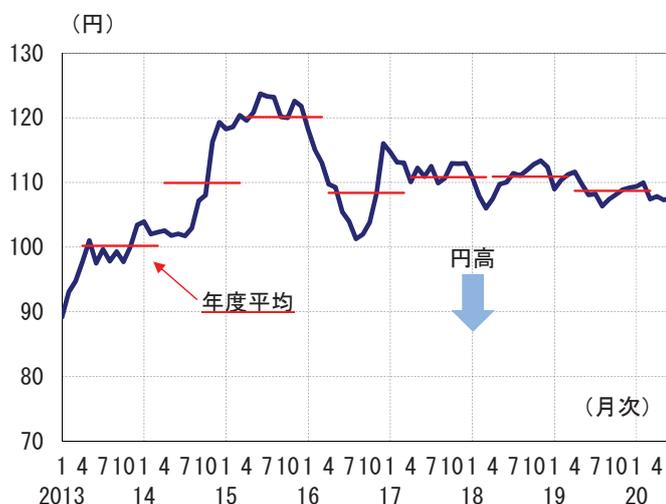
(注) 成長市場開拓＝現在の中核事業以外の新たな事業やサービスの展開

参考6 製造業の想定為替レート

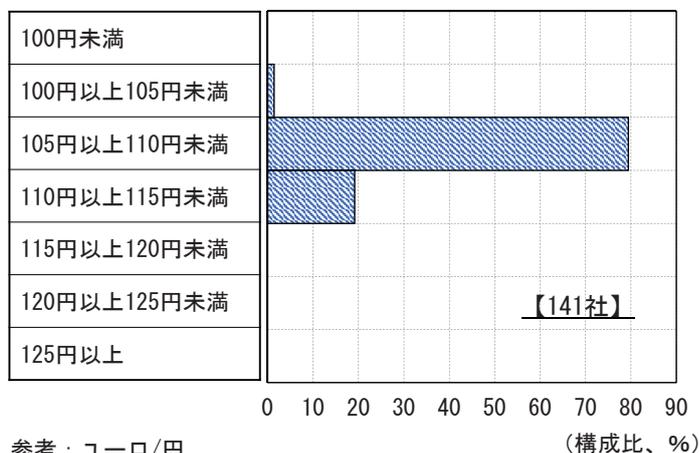
- 製造業の想定為替レートをみると、1ドル=105~110円を想定する企業が最も多く、平均は1ドル106.9円となっている。

参考6 ① ドル/円レートの実績

参考6 ② 製造業の対米ドル想定為替レート



平均：106.9円/ドル



参考：ユーロ/円

平均レート：1ユーロ=118.8円【141社】

最頻値：120円以上125円未満

(注) 日本銀行「外国為替相場状況」
(17時現在の銀行間取引レートの月中平均)

(注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」



©Development Bank of Japan Inc. 2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

